

HYAKUGO BANK REPORT 2021

百五銀行 統合報告書

ディスクロージャー誌 本編

百五銀行の使命

信用を大切にす社会をささえます。

百五銀行は、信用が社会の基本だと考えます。

健全な金融活動を通じて、活力と潤いに満ち、互いに信頼し合える社会づくりにつとめます。

百五銀行の経営

公明正大で責任ある経営をします。

百五銀行は、倫理を重んじ、自主独立の精神で公明正大な経営を行います。

堅実で力強い発展をめざし、責任ある経営で社会の信頼に応えます。

私たちの行動

良識ある社会人として 誠実に行動します。

私たちは、良き社会人として、知見を深め、

良心にしたがって行動します。

感謝の心で誠意をつくし、明るく元気に、

新しいことに挑戦します。



《編集方針》

百五銀行は、このたび「HYAKUGO BANK REPORT 2021 (統合報告書)」を作成いたしました。本統合報告書は、国際統合報告評議会 (IIRC) が提示する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参考にして、財務情報に企業理念・戦略・ESG 情報などの非財務情報を関連付け、当行ならびに地域社会の持続可能な価値創造の仕組みを統合的に記載しています。

なお、銀行法第 21 条に基づくディスクロージャー資料 (資料編) については、当行ホームページをご覧ください。

(<https://www.hyakugo.co.jp/>)

百五銀行について

- 1 企業理念
- 3 トップメッセージ
- 9 百五銀行のあゆみ
- 11 価値創造プロセス
- 13 中期経営計画
- 14 新型コロナウイルスへの対応
- 15 財務ハイライト / 非財務ハイライト

企業価値向上のための戦略

- 17 法人向け戦略
- 19 個人向け戦略
- 21 IT・デジタル戦略
- 23 国際ビジネス戦略
- 24 資金運用戦略

持続可能な社会の実現に向けて

- 25 百五銀行グループ SDGs 宣言
- 27 地球環境・地域環境の保全
- 29 地域経済の創造
- 31 地域社会の持続的発展
- 33 ダイバーシティ推進

企業価値向上の基盤

- 35 コーポレート・ガバナンス
- 36 社外取締役からのメッセージ
- 37 役員
- 39 コンプライアンス
- 41 リスク管理
- 43 ステークホルダーとのコミュニケーション

コーポレートデータ

- 45 コーポレートデータ

◆ 将来見通しに関する注意事項 ◆

本資料には、予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、異なる可能性があることにご留意ください。

トップメッセージ



地域の環境課題・社会的課題の
解決と経済発展の両立を図り、
持続可能な社会の実現に
貢献してまいります。

2021年7月
取締役頭取

伊藤 歳恭

経営環境の変化と百五銀行の使命

経営環境の変化

新型コロナウイルスの感染拡大が、これまでの常識や私たちの生活を一変させました。欧州各地ではロックダウン(都市封鎖)が長期化し、日本国内においても緊急事態宣言が発出されるなど、人の移動や経済活動が大きく制限されました。外需に牽引されて輸出や生産は堅調に推移していますが、観光業や飲食・サービス業などの対面型サービスを中心に強い下押し圧力が続き、業種間での2極化がより鮮明となりました。

何かにつけて、大勢で集まっていた日常が非日常になるなど、コロナ禍で人々のものの見方や価値観は大きく変わってしまいました。しかし、コロナ前には当たり前であったことが、当たり前でなくなったこの状況を、悲観的に捉えるのではなく、変革を起こすチャンスと捉え、知恵を絞って前向きに対応していくことで、新たなビジネスモデルの創出につなげていかなければならないと考えています。

当行の強みと使命

当行の強みは、これまで140年以上にわたり築き上げてきた企業文化と健全な財務体質です。当行の企業文化について、行員に質問すると、多くの人が「堅実経営」と答えると思いますが、それほど堅実経営の精神が企業文化として広く浸透し、行員の意識に深く刻まれており、あらゆる場面での判断根拠となっています。

堅実経営と聞くとリスクを取らない保守的な印象を抱くかもしれませんが、そうではありません。当行の堅実経営には「どのような変化にもすべて対策をたて、準備万端で対応する」という意味が含まれます。また、堅実経営を実践し、着実に足場を固めることで、ここぞという時にむしろリスクがとれるようになります。当行は、バブル崩壊後の

金融危機でもリーマンショックでも赤字決算とはならず、健全な財務体質を背景にお客さまを支援してきました。このような過去からの積み重ねが、お客さまからの信頼につながり、当行の強みとなって今の百五銀行を形成しています。

また、当行の営業地域である三重県・愛知県は高い技術力を持った製造業が集積するなど、豊かな地域を営業基盤としていることは、大きな強みであると考えています。例えば、当行は、住宅ローンの年間実行額が2018年度以降、安定して2,000億円を超えており、住宅ローン増加率も地銀屈指の高い伸び率を維持しています。これは地域の優良企業で働く多くのお客さまに住宅ローンをご利用いただいているからこそです。

新型コロナウイルスの感染拡大により、厳しい経済状況が続いていますが、このような状況だからこそ、地域経済の活性化、地域社会の持続的発展に向けてグループ一丸となり、地域のお客さまを支援していくことが、私たち百五銀行グループの使命であると考えています。

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、お客さまごとに大きく異なります。当行では資金繰りを中心としたヒアリングを、すべての取引先事業者のお客さまから実施することに努め、迅速かつ十分な資金供給を行ってきました。その結果、2021年3月末までの新型コロナウイルス関連融資の累計は9,451件、2,706億円となりました。また、返済猶予などのあらゆるご相談に真摯に対応することで、新型コロナウイルスの影響を受けたお客さまを全力で支援しています。

資金繰り支援のほかには、売上高が大きく減少した観光事業者や三重県産品の製造・販売事業者等のお客さまを支援するために、三重県と連携してECサイトを活用した三重県産品の販売促進キャ

ンペーンを実施しました。また、補助金・助成金活用のためのWEBセミナーを開催するなど、事業者の皆さまの補助金申請をサポートする活動も積極的に行いました。コロナ禍でテレワークやキャッシュレス化などが大きく進展しているため、お客さまのデジタル化支援にも積極的に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症の影響は広範囲に及

んでおり、お客さまが抱える悩みもさまざまです。新型コロナウイルスの収束時期は見通せず、長期化する可能性もあります。そこで、当行としては今後もお客さま一人ひとりと向き合い、お客さまの課題やニーズに対応できる商品・サービスの提供を通じて、地域社会の課題解決と地域経済の発展につなげていきます。

長期ビジョンと実現したい5つの未来

(経営方針・重点戦略)

経営環境が、数年前と比べても、劇的かつ加速度的に変化するなかにあって、3年間の中期経営計画だけでは、過去から現在の延長線上の将来予測に留まってしまいます。そのため当行では、10年先を見据えたビジョンを大胆に描く必要があると考え、2019年3月に長期ビジョン～お客さまと地域の未来を切り拓く「デジタル&コンサルティングバンク」～を策定しました。

そのなかで、長期ビジョンをより具体的なものにするため、地域金融機関として果たすべき社会的役割(ESG/SDGs)を踏まえ、実現したい5つの

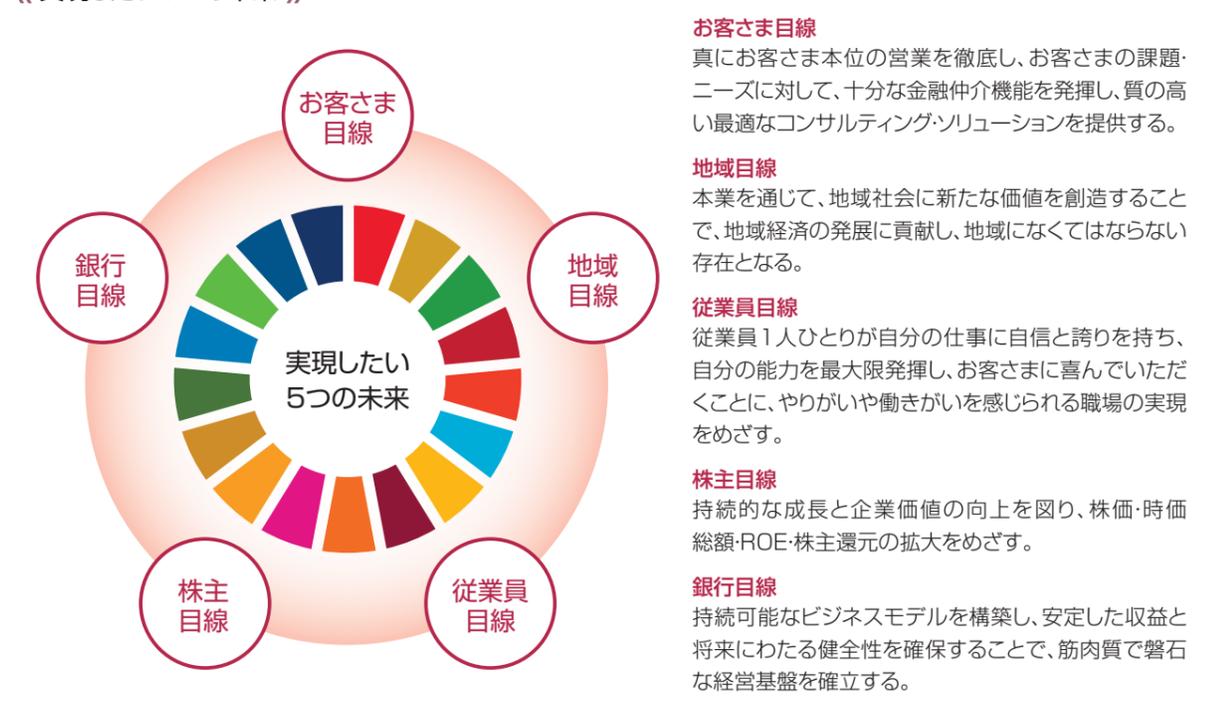
未来を描きました。

「地域」「お客さま」「従業員」「株主」「銀行」のそれぞれの目線に立ち、最適な経営ができていくか。これらのうち、ひとつでも欠けると長期ビジョンの実現・達成は困難となります。長期ビジョンの達成に向けて、当行全役職員がこれら5つの目線にもとづき、戦略・施策の策定や日々の行動を実践しています。

また、長期ビジョンでは「リアル」と「デジタル」のそれぞれの取組みが重要になると考えています。

「リアル」とは、店舗や訪問先でお客さまと顔を合わせ、さまざまなお相談に親身に応じることに

《実現したい5つの未来》

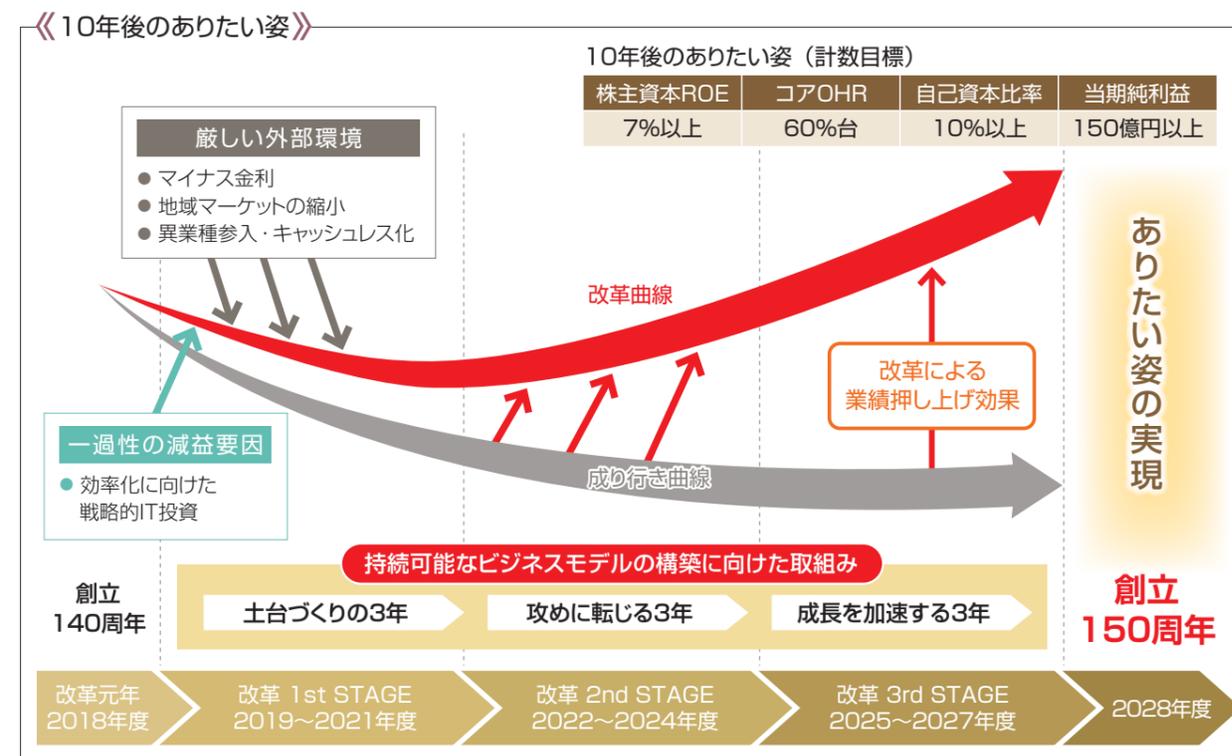


り、多様化・複雑化するお客さまのニーズ・課題に最適な商品やソリューションを提供することです。

「デジタル」とは、加速する社会のデジタル化を好機ととらえ、これまでは、お客さまにご来店いただく必要のあった預金・ローンなどのお取引や、住所変更などの手続きのデジタル化を進めたり、非対面チャンネルを展開したりすることです。

当行は、これら「リアル」と「デジタル」を融合させることにより、持続可能なビジネスモデルを実現し、お客さまから最も頼りにされる銀行になることが理想の姿だと考えています。

中期経営計画の位置づけ



長期ビジョンを実現するために、今後3年間で何をすべきか、バックカastingで考えたものが現在の中期経営計画『KAI-KAKU 150 1st STAGE「未来へのとびら」～デジタル&コンサルティングバンクをめざして～』です。そして、その中期経営計画を実現するために、毎年単年度の業務計画を策定しています。

長期ビジョンは、10年後のめざす姿を描いたものですが、予想もできない環境変化やビジネスモデルの転換期が訪れる可能性もあります。10年先のめざす姿を従業員一人ひとりに浸透させ、日々の業務に邁進していくことは難しいため、長期ビジョンを踏まえたより身近な目標として、中期経営計画が重要となってきます。

まさに、現在の「コロナ禍」は、中期経営計画策定時には予想していなかった環境変化であり、これにどう対応していくかが問われています。

現在の中期経営計画は、創立150周年に向けた1stステージの位置づけで、「土台づくりの3年」をコンセプトとしています。より高く飛躍するためには、足場をしっかりと固める必要があり、そのための体制づくりとして、店舗統廃合による店舗

ネットワークの最適化や、銀行業務のデジタル化、プロフェッショナル人材の育成強化などを進めています。コストが先行する部分もありますが、デジタル&コンサルティングバンクの実現に向けて当行がさらに成長していくためには、いずれも欠かせない施策です。着実に実行し、次期中期経営計画につなげていくことで、長期ビジョンの達成をめざします。

中期経営計画の進捗状況と2020年度の振り返り

中期経営計画における計数目標

項目	2019年度(実績)	2020年度(実績)	2021年度(中計最終目標)	
収益性指標	当期純利益	113億円	122億円	100億円
資本効率指標	ROE(株主資本ベース)	4.41%	4.56%	3.7%以上
効率性指標	OHR(コア業務粗利益ベース)	75.67%	70.81%	79%未満
健全性指標	自己資本比率	10.07%	10.11%	9.5%以上
成長性指標	総預金平残(譲渡性預金含む)	5兆1,023億円	5兆4,053億円	5兆2,300億円以上
	総貸出金平残	3兆5,297億円	3兆8,240億円	3兆7,000億円以上
	預貸率(平残ベース)	69.2%	70.7%	70.8%以上
収益指標	顧客向けサービス業務利益	29億円	18億円	37億円
	法人ソリューション手数料	1,103百万円	1,987百万円	2,000百万円
人材開発指標	プロフェッショナル資格保有者	221人	282人	300人

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、お客さまへの支援はもちろんのこと、当行で働く従業員とその家族の命を守ることに心を配りました。今まで当たり前であったことが、どれほど貴重であったかを実感する1年となりました。

緊急事態宣言が発出されるなど、営業活動は制限されましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお客さまの資金繰りを全力で支援した結果、貸出金残高は大きく増加し、すでに中期経営計画最終目標を上回っています。また、シンジケートローン手数料やビジネスマッチング手数料などの増加により、法人ソリューション手数料も20億円に手が届くところまでできました。このように中期経営計画における計数目標はおおむね良好な結果となりました。

店頭に来店されるお客さまが10年前の約4割減となるなか、お客さまの利便性を考慮したうえで、店舗内店舗方式による拠点集約を進めました。個人のお客さまの取引は「店舗」から「スマホバンキング」にシフトしており、引き続き、スマホバンキングの普及に合わせた、「店舗」の効率化に取り組んでいきます。



中期経営計画最終年度(2021年度)について

前述のように中期経営計画が順調に進捗していることから、最終年度となる2021年度は、一部を除く、ほとんどの項目で、目標を上方修正して、取組みを強化します。

そして、効率化を徹底して追求することで、次の3年に備えた筋肉質な組織づくりを完了させたいと考えています。

中期経営計画における計数目標

項目	2021年度(計画)	2021年度(中計最終目標)	
収益性指標	当期純利益	110億円	100億円
資本効率指標	ROE(株主資本ベース)	3.98%	3.7%以上
効率性指標	OHR(コア業務粗利益ベース)	72.48%	79%未満
健全性指標	自己資本比率	9.83%	9.5%以上
成長性指標	総預金平残(譲渡性預金含む)	5兆5,672億円	5兆2,300億円以上
	総貸出金平残	3兆9,991億円	3兆7,000億円以上
	預貸率(平残ベース)	71.83%	70.8%以上
収益指標	顧客向けサービス業務利益	29.1億円	37億円
	法人ソリューション手数料	2,130百万円	2,000百万円
人材開発指標	プロフェッショナル資格保有者	300人	300人

SDGsへの取組み

地域銀行にとってSDGsへの取組みで最も重要なのは、地域社会のなかにSDGsの考え方を広く浸透させて、さらにそれを定着させていく活動だと考えています。

当行だけで、できることには限界があります。しかし、銀行は多くのお客さまと接点を持ち、その活動は多くの方に注目されていますので、地域に活動を浸透させることによって、可能性は無限に広がります。

例えば当行では、発行手数料の一部を学校などに寄付する百五SDGs私募債(寄付型)を取り扱っており、多くの企業がこの商品を通じて寄付活動を行っています。この活動がメディアに取り上げられることもあり、それを見た方に、この活動を広める効果があります。

そして、2020年度は政府の「2050年カーボンニュートラル」宣言もあり、環境問題が大きくクローズアップされた1年でした。気候変動問題は、当行だけではなく全世界共通の課題です。パリ協定の目標は簡単なものではありませんが、地域の皆さんと一体になって取り組むことで達成できない目標ではないと信じています。

当行は2021年6月に「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言に賛同しました(→P28)。今後、気候変動への対応、脱炭素への

取組みを加速させたいと考えています。

これからも、当行自身がSDGsへの取組みを実践していくことはもちろんのことですが、一人でも多くの方に、SDGsを広げていくなど、持続可能な社会の実現に向けた活動に力を注いでいきます。

配当政策(株主還元)

2020年度は、1株当たりの配当金額を1.0円増の年間10.0円としました。

当行は、健全経営の維持・強化を図るため、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆さまに安定的な利益還元を実施していくことを基本方針としています。今後も株主の皆さまのご期待にそえるよう、株主還元策について検討していきたいと考えています。

終わりに

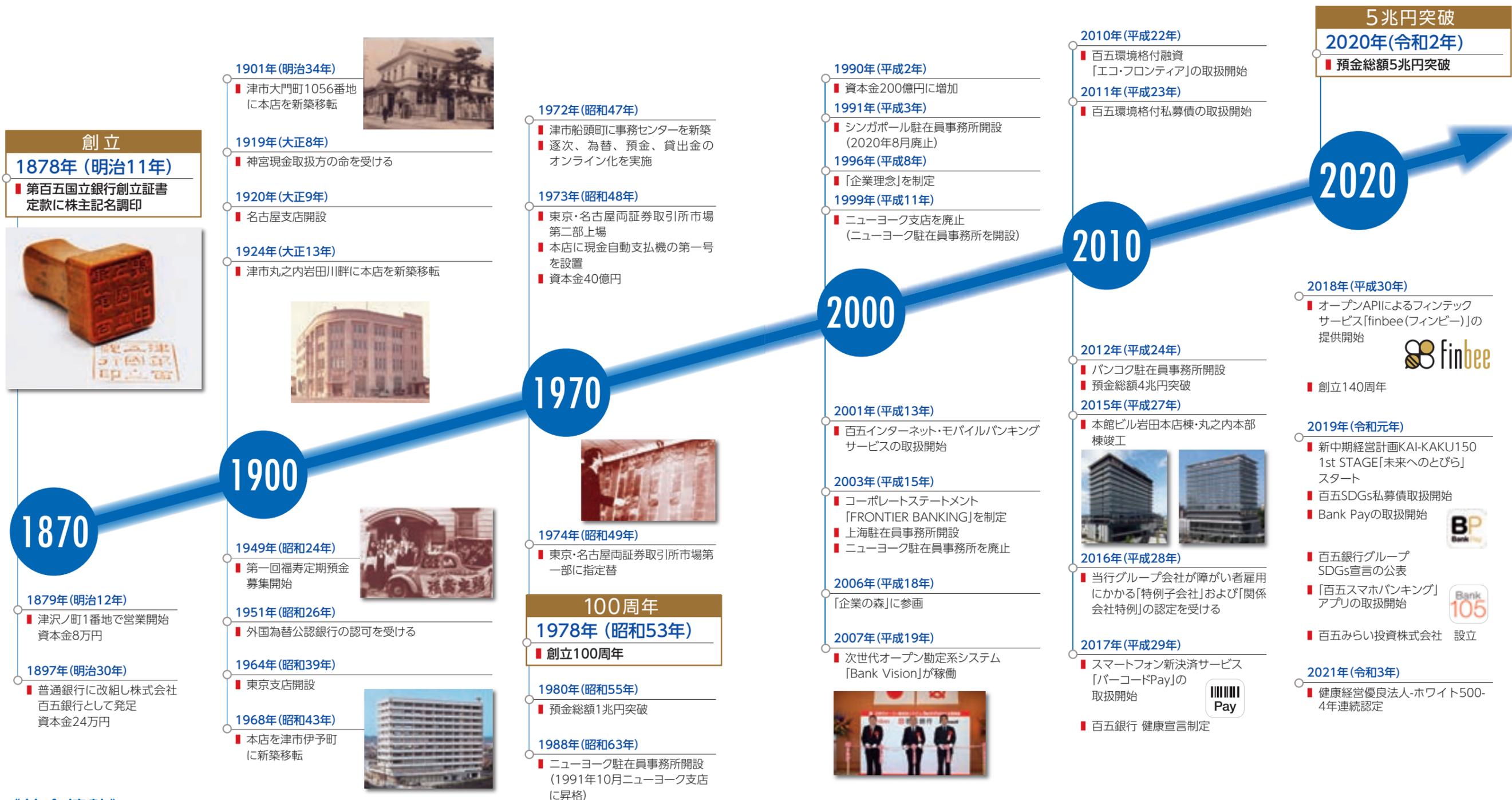
私たち百五銀行は、地域とともに成長してきました。地域社会の発展なくして当行の発展はありません。

変化の激しい今だからこそ、地域のために何ができるかを真剣に考え、全役職員一丸となって取り組んでまいりますので、引き続き皆さまのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

百五銀行のあゆみ

1878年創立以来、受け継がれてきた「堅実経営」をはじめとした

良き伝統を大切にしながら、地域とともに着実に成長し、進化することをめざしています。



《社会情勢》

1850年～

- 1877年 西南戦争
- 1882年 日本銀行開業
- 1894年 日清戦争
- 1904年 日露戦争

1910年～

- 1914年 第一次世界大戦
- 1923年 関東大震災
- 1941年 太平洋戦争
- 1944年 東南海地震

1950年～

- 1959年 伊勢湾台風
- 1964年 オリンピック東京大会開催
- 1973年 円が変動相場制へ移行 第一次石油ショック

2000年～

- 2005年 愛・地球博開催
- 2008年 リーマン・ショック発生

2010年～

- 2011年 東日本大震災
- 2016年 マイナス金利の導入

価値創造プロセス

社会的課題
環境の変化

Environment

環境

- ・地球温暖化
- ・気候変動
- ・汚染問題
- ・森林破壊
- ・ゴミ問題



Social

社会

- ・人口減少
- ・少子高齢化
- ・地域活性化
- ・事業承継
- ・デジタル化



Governance

統治

- ・ガバナンス強化
- ・コンプライアンス
- ・マネー・ローンダリング
およびテロ資金供与対策
- ・フィデューシャリー・
デューティー



社会的課題の解決・価値創造を

通じた持続的な企業価値の向上

ステークホルダー
への提供価値

企業理念

百五銀行のビジネスモデル

お客さまと地域の未来を切り拓く
総合金融グループ

企業価値向上のための戦略

法人向け戦略 P17-18

個人向け戦略 P19-20

IT・デジタル戦略 P21-22

国際ビジネス戦略 P23

資金運用戦略 P24

企業価値向上の基盤

コーポレート・
ガバナンス P35-38

コンプライアンス P39-40

リスク管理 P41-42

ステークホルダーとの
コミュニケーション P43-44

INPUT



OUTPUT

お客さま

- ・価値のある商品・サービスの提供
- ・最適なソリューション

地域社会

- ・地域経済の発展、活性化
- ・地域貢献・環境保全活動

株主・投資家

- ・企業価値の向上
- ・安定的な株主還元

従業員

- ・ダイバーシティの推進
- ・働きがいの向上



持続的な企業価値向上に向けた循環

中期経営計画 (2019年4月～2022年3月)

KAI-KAKU150 1st STAGE 「未来へのとびら」

～デジタル&コンサルティングバンクをめざして～

中期経営計画の全体像

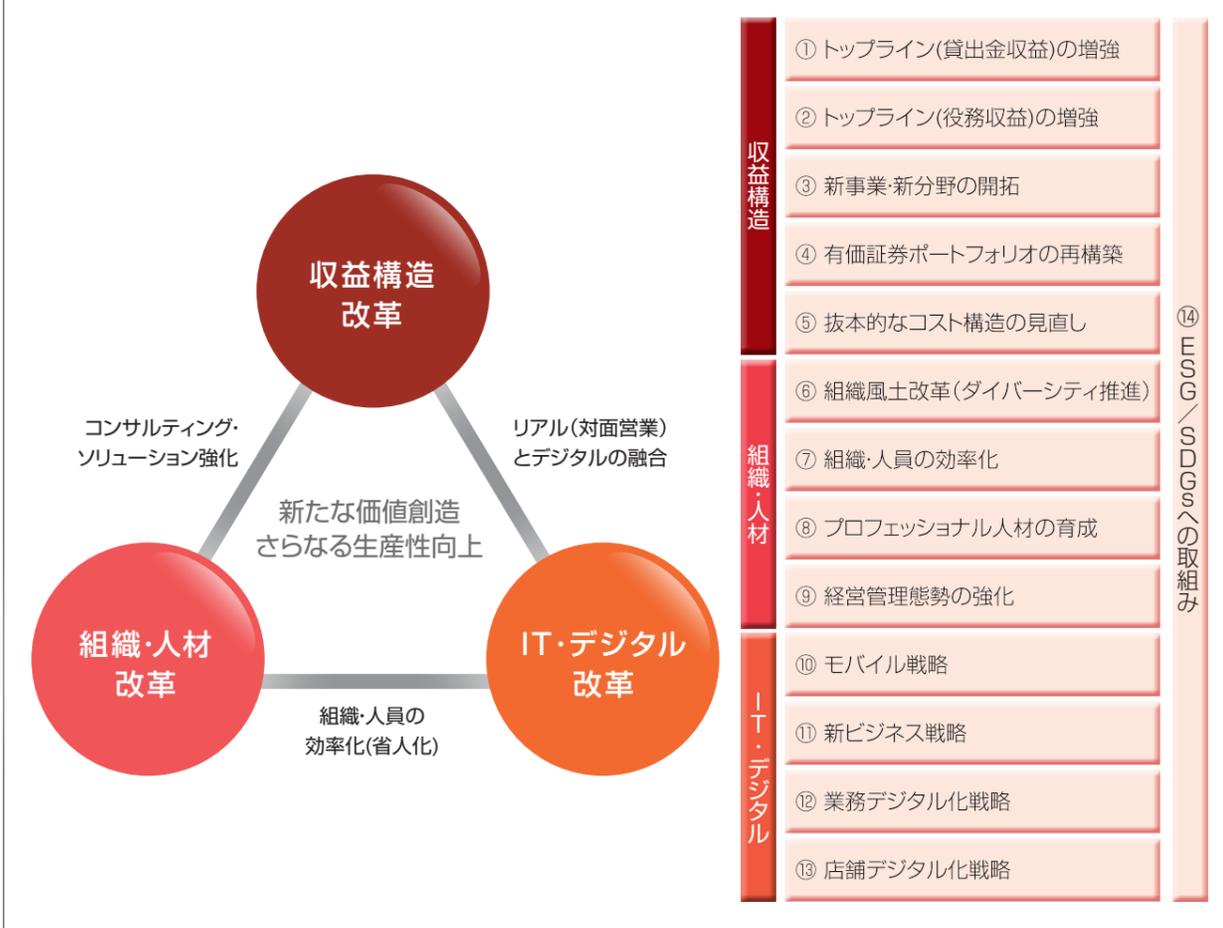
中期経営計画『KAI-KAKU150 1st STAGE「未来へのとびら」』は、長期ビジョン『お客さまと地域の未来を切り拓く「デジタル&コンサルティングバンク」』を実現するための当初3年間の活動計画です。

この中期経営計画は、あらゆる面で土台づくりの3年間となります。土台が揺らぐと持続可能な成長が実現できません。短期的な結果を追い求めるのではなく、中長期的な視点を持って改革を進めています。

中期経営計画の3つの改革と14の基本戦略

中期経営計画では、当行を取り巻く環境や課題を踏まえ、3つの改革「収益構造改革」「組織・人材改革」「IT・デジタル改革」に取り組んでいます。

《3つの改革と14の基本戦略》



新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルスの感染拡大により、影響を受けられた皆さまに心からお見舞い申し上げます。当行は、新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けられた方へのさまざまな支援、感染拡大防止の取り組みを行っています。

主な取り組み

2020年	2月	新型コロナウイルス関連肺炎対策資金の取扱開始
	3月	全店で新型コロナウイルスに関する相談窓口の設置
	4月	双方向型動画配信サービスを活用した学生向け WEB 会社説明会の開催
	5月	ゴールデンウィーク期間中の新型コロナウイルスに関する休日相談窓口の設置 (92店舗) 医療用マスク (N95 微粒子用マスク) を三重県に寄贈
	5月～7月	「オール三重で三重県産品を応援! 三重県産品の購入で三重の逸品を総額100万円分あげますキャンペーン!」を三重県と共催
	6月	新型コロナウイルス対策「補助金・助成金活用 WEB セミナー」の開催 WEB セミナー「テレワークの導入課題解決セミナー」の開催
2021年	10月～11月	買って応援! もらって嬉しい! 三重のお宝キャンペーン 第1弾
	12月	沖電気工業株式会社と非接触 ATM の実証実験を実施 2020年度新入行員交流会をオンラインで実施
	1月～2月	買って応援! もらって嬉しい! 三重のお宝キャンペーン 第2弾
	2月	百五証券が三重県「新型コロナ克服みえ支え“愛”募金」へ寄付
	2月～3月	「コロナ禍の苦境を乗り越えよう! 宿泊施設向け WEB セミナー」を三重県観光連盟と共催
	3月	日本政策金融公庫の「新型コロナ対策資本金劣後ローン」を活用した協調融資スキームの取扱開始



お客さま

「補助金・助成金活用WEBセミナー」の開催

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者さまを対象に「補助金・助成金活用WEBセミナー」を開催しました。政府が打ち出している支援策の最新動向や、補助金、助成金の活用方法などについて、講演が行われ、計150名の方にご参加いただきました。

「テレワーク導入課題解決セミナー」の開催

業務の見直し求められるなか、テレワークの導入や請求書等の電子化を検討している事業者様を対象に、新しい働き方をどのように実現するかなどをテーマとしたセミナーを開催しました。約300名の事業者様に参加いただき、なかには電子化の導入を本格検討し、業務改善を実施された事業者様もいらっしゃいました。

非接触ATMの実証実験を実施

新型コロナウイルスの感染が拡大するなか、お客さまが安心してATMをご利用いただけるよう、当行は沖電気工業株式会社と、同社が開発している「ハイジニック タッチパネル™」を使用した、非接触ATMの実証実験を本店営業部にいたしました。本実験では、お客さまにATMの画面に直接触れずに「お引き出し」「お預け入れ」「お振込み」の操作を体験いただきました。衛生意識

が高まるなかで、積極的な感染予防策に取り組む当行の姿勢に多くのお客さまから共感をいただきました。お客さまからの要望や注目度も高いことから、今後、非接触ATMの試行的な導入を検討していきたいと考えています。



「コロナ禍の苦境を乗り越えよう! 宿泊施設向けWEBセミナー」の開催

新型コロナウイルス感染拡大により観光客数が激減し、売上げに大きな影響を受けている、宿泊事業者を支援するため、三重県観光連盟と「宿泊施設向けWEBセミナー」を共催しました。本セミナーでは、毎回異なったテーマで6回、専門の講師を招き、クラウドファンディングの活用方法や、来るべきインバウンド復活に向け、宿泊施設の魅力と売上げアップを外国人目線で考える方法や情報発信力、集客力アップにより利益を上げる方法など、多彩なアイデアとその手法などについて講演いただきました。のべ237名の方が参加していただき、「資金が集まるか不安だが、時期をみてクラウドファンディングを実施したい」など、前向きなご意見をいただきました。

地域・社会

医療用マスクの寄贈

新型コロナウイルス感染拡大により医療機関において医療用マスクが入手困難となっている状況を考慮し、当行で備蓄していた医療用マスク(N95微粒子用マスク)3600枚を三重県に寄贈しました。



三重県「新型コロナ克服みえ支え“愛”募金」への寄付

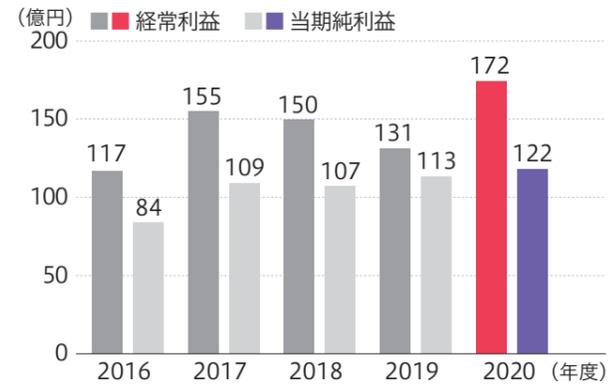
当行グループ会社の百五証券は、三重県の「新型コロナ克服みえ支え“愛”募金」の趣旨に賛同し、100万円の寄付を行いました。同寄付は、「百五銀行グループSDGs宣言」にもとづき、百五証券営業開始10周年記念事業の一つとして、これまで支えてくださった地域社会への感謝の気持ちと、新型コロナウイルス感染症の早期収束の願いを込めて行ったものです。



財務ハイライト(単体)

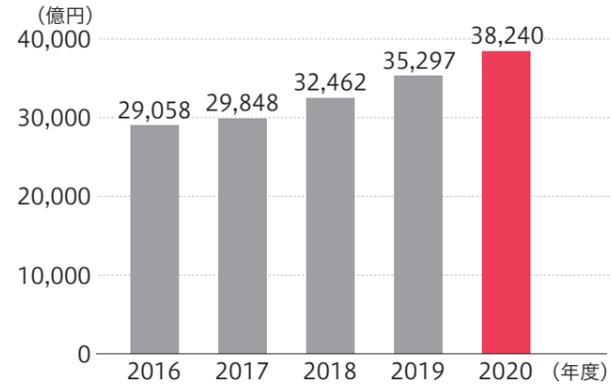
経常利益・当期純利益

経常利益 **172** 億円 当期純利益 **122** 億円



総貸出金(平均残高)

総貸出金(平均残高) **3兆8,240** 億円



総預金等(平均残高)

総預金等(平均残高) **5兆4,053** 億円



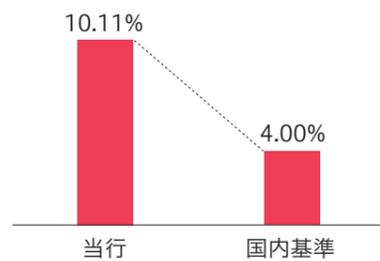
格付け

経営の健全性や信用力が評価されています。



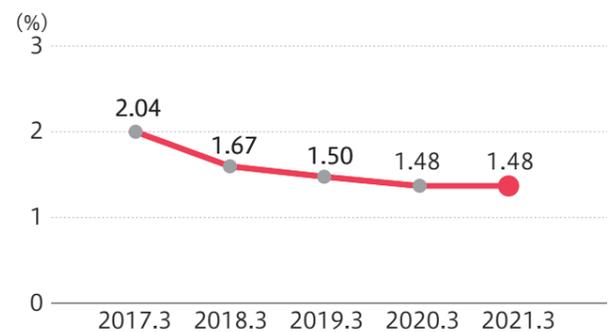
自己資本比率(国内基準)

経営の健全性を示す自己資本比率は国内基準を大きく上回っています。 **10.11%** (2021年3月末)



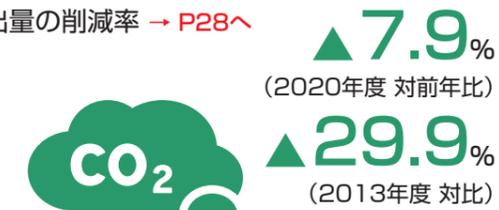
不良債権比率

健全な資産を維持しています。 **1.48%**



非財務ハイライト

CO₂排出量の削減率 → P28へ



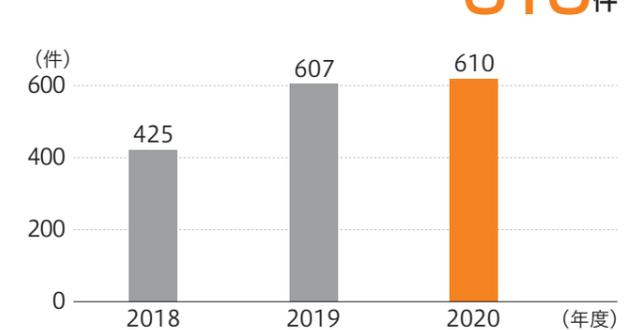
障がい者雇用率 → P34へ



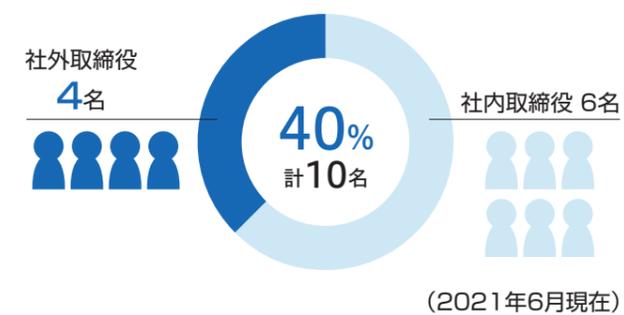
ビジネスマッチング成約件数 → P30へ



事業承継相談件数 → P29へ



取締役会の構成(社外取締役比率) → P35へ



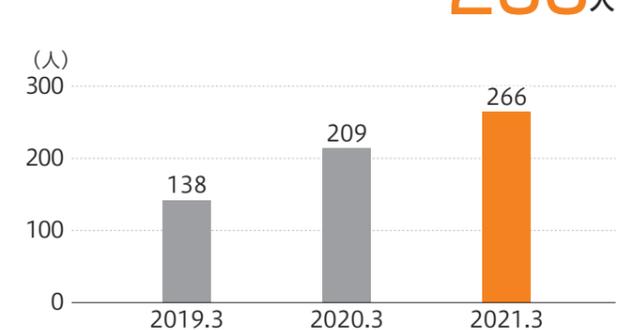
再生可能エネルギー関連融資残高 **713** 億円 (2021年3月末) → P27へ



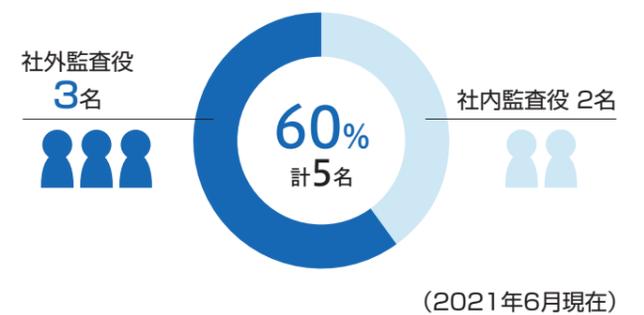
女性管理職比率 → P33へ



FP1級資格保有者数



監査役会の構成(社外監査役比率) → P35へ



法人向け戦略

地域企業の発展のために

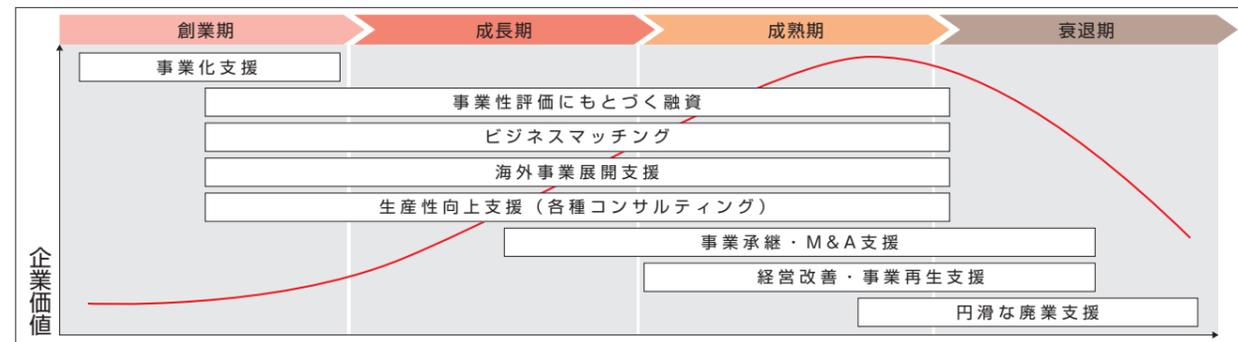
地域に根差した信頼できるパートナーとして、お客さまの経営課題に応じたコンサルティングサービスを提供します。創業・新事業支援、事業性評価にもとづく融資、事業承継・M&A支援など、お客さまのライフステージに沿ったご相談にお応えしていきます。

コンサルティング機能の発揮

ライフサイクルに合わせた経営支援

企業は一般的に創業期から衰退期までのライフサイクルを辿ります。当行は、各ライフサイクルに応じて変化するお客さまの経営課題を見極め、その具体的な解決策を提案する「ソリューション営業」を展開し、お客さまのサポートを行っています。

企業のライフサイクル



事業性評価活動の推進

当行は事業性評価活動を法人営業戦略の大黒柱と位置付けて取り組んでいます。事業性評価活動により、お客さまの事業の継続、成長に貢献するとともに、これらの活動を通じ、当行をメインバンクとして長く取引していただけるお客さまの増加をめざします。営業店、本部・グループ会社、外部機関が積極的に連携してお客さまの多様なニーズにお応えするとともに、多くの案件に携わることでコンサルティング、ソリューションの提案力向上を図ります。

「お取引先応援プロジェクト」による提案活動

事業性評価活動を浸透・定着化させるため、当行は2017年度下半期から半期毎に営業担当者1人につき1社を目安に活動対象とするお客さまを選定し、「1人1社お取引先応援運動」を実施してきました。本運動はお客さまと対話を重ねることで幅広く経営課題・ニーズをとらえ、これらに対するソリューションをお客さまと一体になって検討、実行し、解決にあたるものです。当行はこの繰り返しの活動がお客さまとのリレーションを強化し、結果としてお客さまの事業の継続、成長につながるものと考えています。2020年度からは全てのお客さまを対象とし「お取引先

応援プロジェクト」としてこれまでに蓄積した情報、構築したリレーションを駆使し、「事業承継・M&A」「経営改善支援・経営承継支援」「確定拠出年金」など、具体的な分野でお客さまのニーズに沿う提案の実施をめざして活動しています。

1人1社お取引先応援運動とお取引先応援プロジェクト対象先数

年度	2017	2018	2019	年度	2020～
1人1社お取引先応援運動対象先数	622	2,448	3,872	お取引先応援プロジェクト	全お取引先

注：2020年度からは全てのお客さまを対象とし「お取引先応援プロジェクト」としてこれまでに蓄積した情報、構築したリレーションを駆使し、具体的な分野でお客さまのニーズに沿う提案の実施をめざして活動しています。

ソリューション営業サポート体制

当行はお客さまとの日々のリレーション強化を通じ、多様化・深刻化するお客さまの経営課題の把握に取り組んでいます。2019年4月にソリューション営業部を新設。本部営業部門を集約し、相互の連携を深めることにより、法人個人一体のソリューション営業を行っています。

また、経営課題を解決するためのソリューションメニューの拡充にも常に取り組んでおり、時流に沿った提案ができるよう、支援体制の強化に取り組んでいます。



ソリューションメニューのご紹介

法人ソリューションメニューの一部を以下に紹介します。

医療・福祉分野支援

医療・福祉事業に関して、地域のお客さまの多様なニーズに応えるため、医療経営士・介護福祉経営士の資格を保有する専門担当者を配置し、総合的に事業をサポートしています。医院開業や福祉分野への進出を検討されているお客さまに対し、マーケット分析や収支計画シミュレーションなどの具体的なコンサルティング活動を実施しています。

私募債

長期安定資金の確保および資金繰りの安定化の資金ニーズに対応するとともに、適債基準を充足した優良企業に限定されることから、対外的な信用力の向上にもつながる私募債の推進を図っています。

SDGsへの取り組みなどを行っている企業へクーポンレートを優遇する「百五SDGs私募債(企業応援型)」、お客さまが指定する教育機関、福祉機関、地方公共団体、公益法人等に書籍や備品等を寄贈する「百五SDGs私募債(寄付型)」などを取り扱っています。

ストラクチャードファイナンス

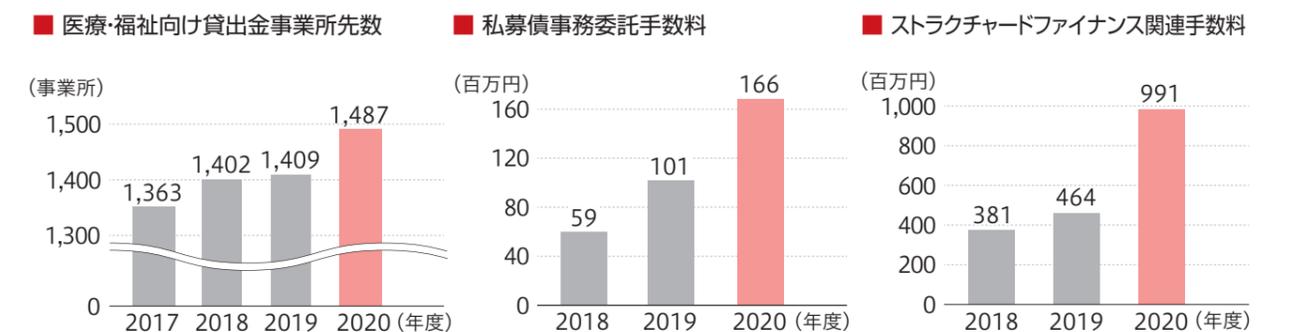
これまでの定型融資ではなく、お客さまの要望に合わせたオーダーメイド型の融資の取扱いを行っています。具体的には、PFI事業向け、電力事業向けプロジェクトファイナンス、買収ファイナンス(LBOローン等)、シンジケートローン、債権流動化貸出、コベナンツ貸出などの取組みを行っています。

M&A

当行では、M&A業務を地域産業の基盤維持・地域活力創造と位置づけ、専担者8名で積極的にご相談に応じています。2020年度のM&A支援件数は11組15社でした。

リスクコンサルティング

専担者を3名配置し、経営者の方の健康状態に起因する一時的な売上減少や資金繰りの悪化といった経営リスク対策、役員退職金対策・事業承継対策など経営者の皆さまのニーズに対し、最適なプランニングを行い、安定した事業継続をサポートしています。

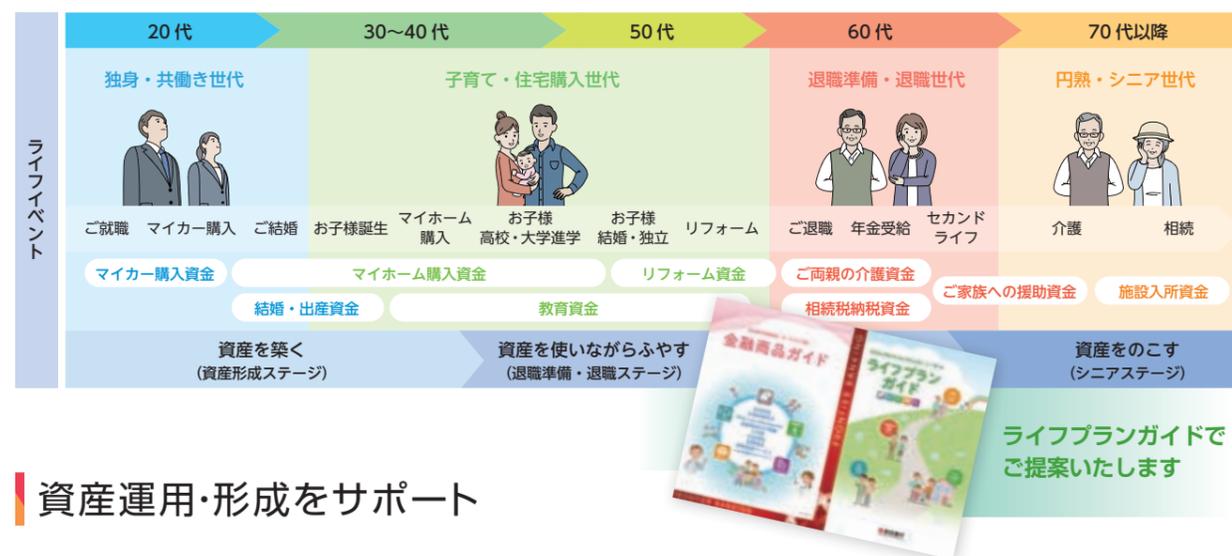


個人向け戦略

お客さま一人ひとりをサポート

お客さまのライフイベントにおける多様なニーズにお応えするために、商品・サービスのラインアップの充実に努め、お客さま一人ひとりのライフプランに合わせたご提案を行っています。

お客さまのライフイベントに応じたサービス



資産運用・形成をサポート

ライフプランやニーズに応じた最適ご提案

当行では「お客さま本位の業務運営宣言と取組方針」にもとづき、新型コロナウイルス感染対策を考慮のうえ、お客さまのライフプランやニーズに応じた提案を実践しています。

資産形成ニーズのあるお客さまに対しては、お取引先企業様におけるセミナー開催や、「ほけんの相談窓口」による保険の見直しを行っています。また長期的な資産形成ニーズにお応えするための商品を積極的にご案内しています。なかでも企業型確定拠出年金については、企業ニーズに合わせた制度設計・サポート・導入後の従業員へのフォローアップなどを、iDeCo(個人型確定拠出年金)については、営業店担当者による加入後のフォローや、運用サポートアプリ「みらいナビ」の無料提供を通じて、長期にわたる資産形成のサポートを行っています。なお、このような取組みが評価され、企業型確定拠出年金・iDeCo(個人型確定拠出年金)加入者数は、ともに地銀のなかで全国トップクラスとなっています。

資産運用・資産保全ニーズのあるお客さまに対しては、投資信託・保険はもとより、当行に開設した仲介口座でグループ会社の百五証券が取り扱う株式や、EB債を提供するなど、多様なお客さまのニーズにお応えできるように

しています。また、提案力向上のため、行内研修などの取組みを行っています。

相続・資産承継ニーズのあるお客さまに対しては、専門部署が中心となり相続シミュレーションを活用した相続対策(生前贈与や遺産分割)や資産保全対策を提案しています。また、お客さまが認知症などで自身の財産管理ができなくなることへの備えや、二次相続以降の承継者指定などのニーズにお応えするため「民事信託」を取り扱っています。円滑な相続を支援するため遺言信託、遺産整理、相続税申告支援等を取り扱う専門業者の紹介も行っています。

企業型確定拠出年金・iDeCo加入者数



個人向けローンによるサポート

住宅ローン

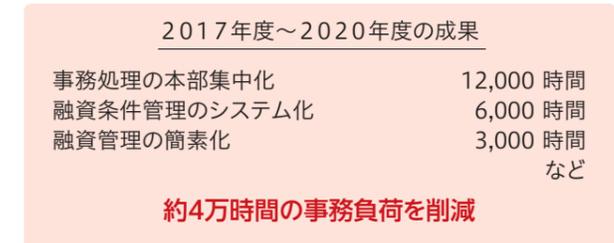
住宅ローンは、愛知県を中心に実行額を伸ばしています。2020年6月には豊橋パーソナルプラザを開設し、従来の店舗ネットワークと連携して、愛知県の尾張地域から三河地域にわたる広いエリアでローンのご相談・お申込みを承る体制を構築しています。

住宅ローンの実行額は年々増加していますが、あわせて本部集中化や事務の見直しを行い効率化を進めることで大幅な増員によらず、実行額を伸ばすことができました。効率化とあわせて「サービスの向上」にも取り組んでいきます。また今後、AIやRPAを活用した事務改善にも着手していく予定です。

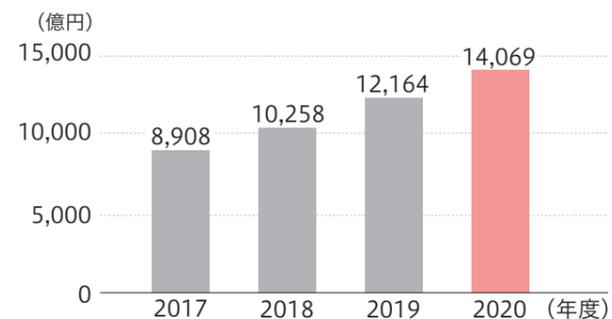
コロナ禍で高まる「非対面契約」のニーズに対応するため、住宅ローンにおいて「電子契約」の導入を検討し

ていく予定です。「電子契約」の導入と並行して「非対面」・「対面」に関わらず、お客さまに安心してご契約手続きを行っていただくために、ご自宅で余裕のある時間にWeb上で視聴が可能な契約手続きや商品説明の動画コンテンツを拡充していく予定です。

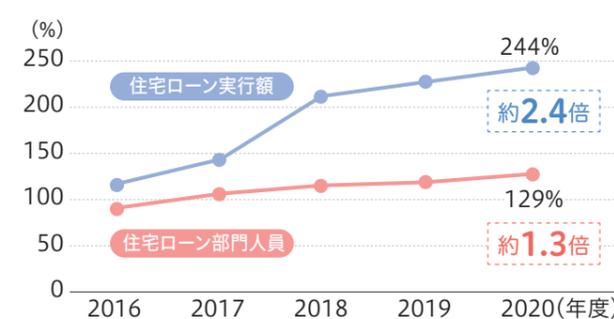
事務効率化への取組み



住宅ローン平均残高推移



住宅ローン実行額と住宅ローン部門人員の増加率(2015年度対比)

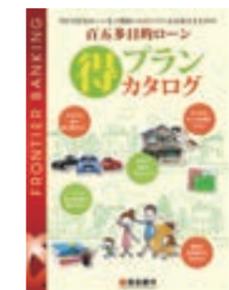


無担保ローン

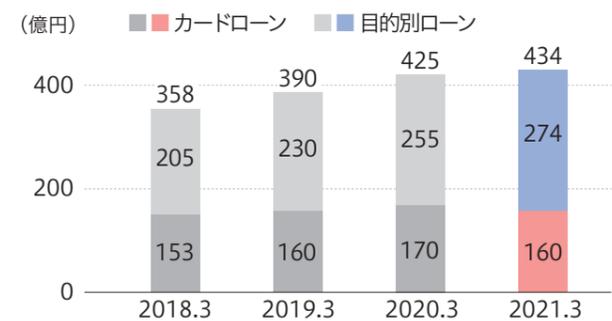
2019年6月からマイカー購入など目的性ローンの「Web契約」を開始しました。コロナ禍における非対面・非接触のニーズとも相まって、「非来店型」の契約方法を選ぶお客さまが増えてきました。今後も、Webで完結できる商品の拡充や、スマホバンキングにおけるローン機能の追加など、利便性の向上に取り組んでいく予定です。

好調に推移する住宅ローン利用者との取引拡大に向け

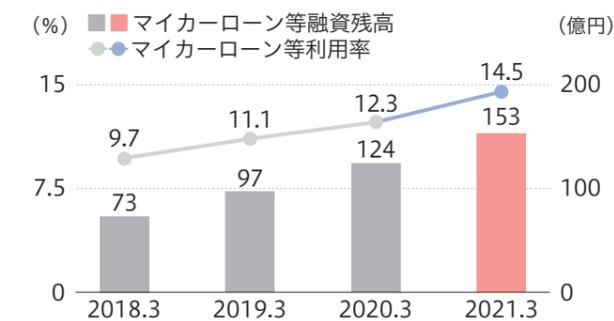
では、住宅ローンと無担保ローンのワンストップ審査を行っています。住宅ローンとあわせて、保険の見直しや、現在ご利用中のマイカーローン借換えなど総合的なマネープランをご提案するなかで、お得な銀行ローンへの借換え手続きが簡単に行けると好評を得ています。



無担保ローン残高



住宅ローン利用者のマイカーローン等利用率と融資残高の推移



IT・デジタル戦略

デジタル化による利便性向上と業務効率化

百五銀行はデジタル&コンサルティングバンクの実現に向け、「百五銀行スマホバンキング」の活用などさまざまなデジタル化を推進し、お客さまの利便性向上および業務の効率化に努めています。

スマホバンキングの確立に向けて

百五銀行スマホバンキング

「百五銀行スマホバンキング」は「通帳」「取引・手続き」「お知らせ」など銀行の機能を一つにまとめた百五銀行のオリジナルバンキングアプリです。銀行の店舗にわざわざお越しただかなくてもスマホですぐにご利用でき、通帳機能や取引機能だけでなく、住所変更やキャッシュカード再発行などの「手続き」も可能なほか、「カードロック

(キャッシュカードの利用停止・再開機能)」「入出金取引発生時のリアルタイム通知」「口座引落予定の前日通知」など、お客さまをお守りする機能も備えています。

「百五銀行スマホバンキング」は、お客さまのご要望にお応えすべく、これからもさらに便利なサービスへと進化を続けていきます。

スマホだけで銀行取引が完結する当行オリジナルのサービス



<ul style="list-style-type: none"> 通帳レス口座 過去10年の取引明細 メモ機能 月間収支表示 	デジタル通帳
<ul style="list-style-type: none"> 振込・振替 新規口座開設<eKYC> 総合口座定期入金・解約 カードローン借入および返済 ローン取引の照会 	取引
<ul style="list-style-type: none"> 入出金 口座引落予定 残高不足 	案内・通知
<ul style="list-style-type: none"> セキュリティ カードロック 	セキュリティ
<ul style="list-style-type: none"> 変更手続き<eKYC> (住所・電話番号) NEW キャッシュカード喪失手続き・再発行 NEW 	手続き
<ul style="list-style-type: none"> 家族間での口座閲覧 NEW 他店口座の追加 取引明細のPDF出力 口座情報のPDF出力 (通帳表紙コピー) 	その他 便利な機能

スマホバンキングならではのオリジナル機能



- カードロック**
スマホでキャッシュカードのATM利用を制御。常にロックし、ATMの利用時に解除して利用することも可能。
- プッシュ通知**
入出金や口座引落予定をプッシュ通知でお知らせ。
- 過去10年間の取引明細**
取引明細は、登録日から過去10年に遡って確認が可能。

スマホバンキングが起点となる「新しい銀行のカたち」

スマホバンキングをご利用いただくことで、わざわざ銀行の店舗に足をお運びいただくなくても、スマホで「取引・手続き」を完結できます。また、「振込」や「通帳記入」のためにATMにお並びいただく必要もありません。スマホバンキングのご利用者は増加しており、今後スマ

ホバンキングを起点として、これまで接点を持てなかったお客さまに対するさまざまなご提案なども可能になります。百五銀行はスマホバンキングを通じ、「新しい銀行のカたち」を提供します。



※実績数値は2021年6月時点

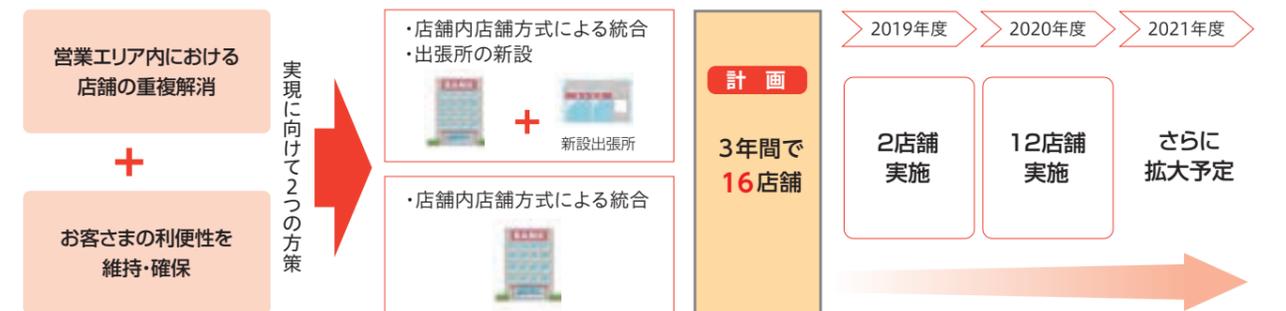
店舗ネットワークの最適化

ネット社会の急速な進展、スマートフォンの利用増加などにより、お客さまの銀行店舗に対するニーズも変化しています。このようななか、当行では、お客さまの利便性と店舗ネットワークを維持しつつ、効率化を進めています。

店舗内店舗方式による機能集約

お客さまのご負担を最小限に抑えながら、店舗内店舗方式で店舗を統合し、営業エリアの重複解消による人員配置の見直しで、地域の発展に貢献する分野への取組みを進めています。

利便性を維持するため、必要に応じて統合された店舗所在地には、小規模な出張所(プラザ)の新設やATMを設置しています。



国際ビジネス戦略

お客さまの海外進出・海外販路拡大を支援

海外駐在員事務所2拠点(上海、バンコク)を中心に、「アジアに強い百五銀行」として、海外事業展開に関するお客さまのさまざまなニーズにお応えします。

海外事業展開に関する支援態勢

お客さまの海外への進出、事業展開の支援を行う専門部署として国際営業部国際ビジネス支援課を設置しています。当課では、国際ビジネス全般のご相談から貿易、海外での資金調達まできめ細かなオーダーメイドのサポートを行っています。

具体的には、海外における販路開拓のための情報提供やバイヤー紹介、より安価な材料調達先の紹介、お客さま同士の個別マッチングなどを行っています。また、お客さまの海外進出計画の策定・実行、貿易実務のサポート、為替リスクヘッジなどのコンサルティング機能も提供しています。

人材面では、海外駐在員事務所2拠点(上海、バンコク)に加え、海外提携銀行にも行員を派遣しているほか、日本国内においても、中国、タイ、インドネシア、ベトナムで駐在経験があり専門的な知識を持つ行員を本部に配属し、幅広いサポート体制を構築しています。

海外事業展開に関する支援メニュー

海外進出サポート	海外進出を検討されるお客さまに対する、投資環境・現地規制・法人設立手続きなどの情報提供・アドバイスや海外駐在員による海外視察サポートを行っています。
海外現地法人でのファイナンス(資金調達)	お客さまの現地法人の資金調達ニーズにお応えし、クロスボーダーローンや当行のスタンバイクレジットにもとづく現地金融機関での融資など、さまざまなスキームをご提案しています。
貿易(輸出入)サポート	貿易(輸出入)実務、代金決済(外国送金・信用状取引など)、為替リスクヘッジなどのご相談にお応えしています。
海外での販路拡大、調達先拡大のサポート	販路拡大、調達先開拓など多様化するお客さまのニーズにお応えし、市場調査やビジネスマッチングを行っています。2020年度より有料コンサルティング業務の対象国を中国のみから外為法等の規制対象国以外にまで拡充することでより幅広いニーズに対応しています。

海外の販路拡大支援(国際ビジネスコンサルティング)の現状

当行では、海外への販路開拓ニーズがある地域企業に対して、海外ネットワークの紹介や商談会などビジネスマッチング機会の提供を積極的に行ってきました。しかし、コロナ禍により海外渡航への制限が長期化するなか、以前のように現地での調査活動

が自由に行えない現状に対し、海外拠点やリモート会議を積極活用しお客さまのご要望にお応えしています。2020年度は現地調査の代行をはじめとする海外ビジネス関連のコンサルティングを12件実施いたしました。



トピックス

海外ネットワーク



海外提携金融機関

中国	1 中国銀行
ベトナム	2 ベトナム計画投資省外国投資庁
フィリピン	3 HDバンク(派遣行員1名)
インドネシア	4 メトロポリタン銀行
インドネシア	5 インドネシア投資調整庁
インドネシア	6 バンクネガラインドネシア(派遣行員1名)
タイ	7 カシコン銀行(派遣行員1名)
タイ	8 タイ投資委員会
インド	9 インドステイト銀行
イギリス	10 スタンダードチャータード銀行
ブラジル	11 ブラジル銀行

資金運用戦略

有価証券ポートフォリオの再構築

「分散投資による安定的な収益源の確保」と「市場動向に応じたポートフォリオ・リバランス」により有価証券ポートフォリオの再構築に取り組みます。

百五銀行の有価証券投資

有価証券投資は、①優良な支払準備資産の確保 ②安定的な利息配当収入の獲得 ③中長期的な視野に立った含み益の形成のため、安全かつ優良な資産の積み上げを行っています。

当行の資産運用において貸出金とともに重要な役割を担っています。

環境・課題

円貨建債券の大量償還(2019年度約2,600億円、2020年度約3,300億円)を迎え、再運用資金は増加する一方、マイナス金利政策の長期化で収益力の維持・向上が課題となっています。



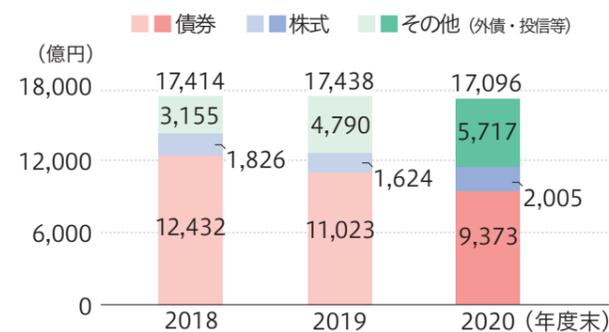
方針

有価証券運用は、マイナス金利政策が長期化するなか、外貨建外債や投資信託等を活用した分散投資により安定的な収益源の確保をめざします。

市場動向に応じてポートフォリオ・リバランスを行い、中長期的な含み益の増大をめざします。

また、大量償還の再運用は有価証券だけでなく、域内の中堅中小企業貸出や住宅ローン貸出を含めて全体でカバーします。

有価証券残高推移



有価証券評価損益



有価証券アクションプランにもとづく管理

市場環境や有価証券ポートフォリオの構成変化を踏まえ、国内金利・海外金利・株式・REITの各投資対象の予兆管理、およびアクションプランを継続的に改善しています。



百五銀行グループ SDGs 宣言

百五銀行グループは、「SDGs」を企業行動・経営戦略につなげ、本業を通じた地域の社会的課題の解決と経済発展の両立を図ることで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

重点課題(マテリアリティ)の決定プロセス



テーマ	重点課題(マテリアリティ)	取組方針	注力するSDGs	主な取組事例	掲載ページ
環境 Environment 	地球環境・地域環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全や環境負荷低減につながる事業への支援により、持続可能な地球環境の実現に貢献します。 森林保全・省エネ活動を実践し、地域環境の保全と意識醸成をめざします。 		再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンスの推進 太陽光発電における「PPAモデル」分野での顧客紹介業務 CO ₂ 排出量削減への取組み TCFD提言への賛同	▶P27-28
社会 Social 	地域経済の創造	<ul style="list-style-type: none"> お客様の多様な課題やニーズに応じた金融サービスを提供し、地域経済の創造に貢献します。 先進的な金融サービスを提供し、地域企業の付加価値向上やお客様の良質な資産形成をサポートします。 		事業承継 ビジネスマッチング 地域のキャッシュレス化への取組み	▶P29-30
	地域社会の持続的発展	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会の課題やニーズを敏感にとらえ、事業活動および社会貢献活動をととして地域社会の持続的発展に貢献します。 次世代をささえる子どもたちへの教育を積極的に展開し、活力ある地域社会の実現に貢献します。 		いなべ市「SDGs推進計画等策定支援業務」を受託 ボランティア活動 金融教育 スポーツ振興への取組み	▶P31-32
	ダイバーシティ推進	<ul style="list-style-type: none"> 多様な働き方ができる職場環境を基盤に人材の能力を最大化し、働きがいの向上をめざします。 多様なキャリア形成を可能にする社会づくりに貢献します。 		Well being活動の展開／仕事と育児の両立支援／女性行員のキャリア支援／男性行員の育児休業取得推進／中途採用の取組み／障がい者雇用の取組み／70歳までの継続雇用体制を整備／健康経営の実践	▶P33-34
企業統治 Governance 	経営管理態勢の強化	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理体制、コンプライアンス体制の強化・充実により企業経営の透明性向上をめざします。 		コーポレート・ガバナンス コンプライアンス リスク管理	▶P35-42

百五銀行にとっての「地域」とは？

■ 本店が所在する三重県 ■ 三重県との経済的つながりが強く、かつ、隣接している愛知県 ■ 三重県東紀州地域と一体となった和歌山県新宮市と定義しています。

地球環境・地域環境の保全

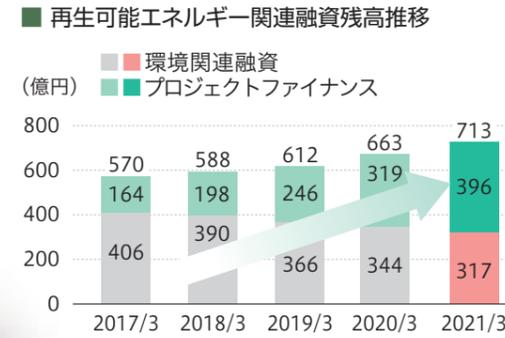


本業の金融サービスを通じた取り組み

再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンスの推進

当行は、再生可能エネルギー発電事業を含め、環境保全や環境負荷低減につながる事業への支援を積極的に行い、持続可能な地球環境の実現に貢献しています。

当該事業向けのプロジェクトファイナンス融資残高は2021年3月末時点で約396億円となりました。

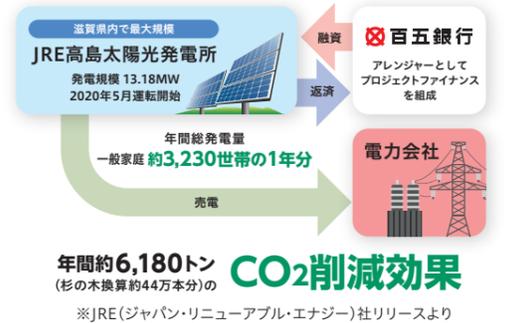


※再生可能エネルギー関連融資…太陽光発電、バイオマス発電、風力発電の合計。

具体的事例

滋賀県において最大規模となる太陽光発電事業「JRE高島太陽光発電事業」に対し、当行がアレンジャーとしてシンジケートローン方式によるプロジェクトファイナンスの組成および融資実行を行いました。

本事業は、滋賀県高島市に発電規模13.18MWの太陽光発電所を建設するもので、再生可能エネルギー固定価格買取制度にもとづき20年間にわたり発電量全量を関西電力送配電株式会社に売電する事業です。

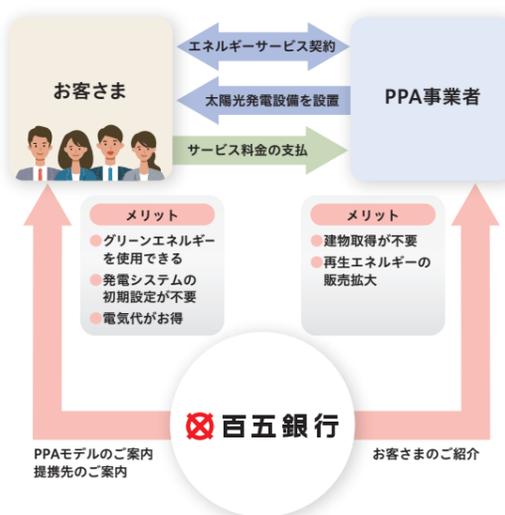


太陽光発電における「PPAモデル」分野での顧客紹介業務

地球環境問題の深刻化が、世界的な脱炭素化の流れを加速させており、各事業者様においても環境対策が喫緊の課題となっています。当行では、PPA事業者との連携により「PPA※モデル」を推進し、再生可能エネルギーの導入提案を通じて、事業者様のCO₂排出量削減やBCP(事業継続計画)をサポートします。

具体的にはSDG s・ESGへの関心が高いお客さまや、環境に配慮した経営を進めたいが具体的に何をすればよいか分からないなどの悩みを持たれているお客さまの課題解決手法のひとつとして、PPAモデルのご案内を行い、ニーズが見込まれるお客さまをPPA事業者へご紹介しています。

当行では、今後もお客さまのSDG sやESGに対する取り組みへ積極的に関与し、持続可能な地域社会、脱炭素社会の実現に貢献していきます。



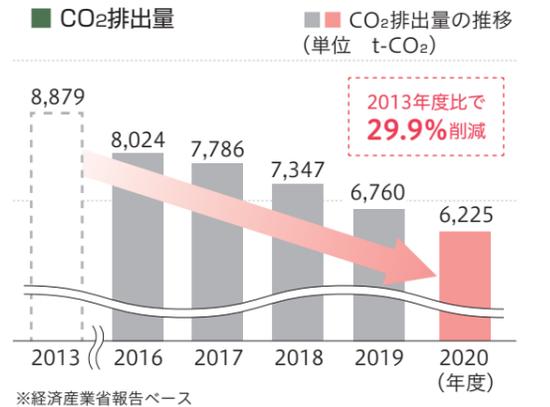
※ PPA (Power Purchase Agreement) モデルとは
電力を使用する需要家が保有する施設屋根などを売電事業者が借用し、売電事業者が初期投資を負担して太陽光発電システムの設置および売電を行うモデルです。需要家は、設備の初期投資を負担することなく、太陽光発電によるグリーンエネルギーを使用することができます。

企業活動を通じた取り組み

CO₂排出量削減への取り組み

毎年、独自に策定した環境保全活動計画のなかで、前年度比1%以上の電力使用量削減の目標を掲げ、日常業務における省エネ活動に取り組んでいます。

また、設備面でもキャッシュコーナーや営業店執務室の照明のLED化などの省エネ対策をはじめ、働き方改革による時間外労働の減少、店舗の統合(店舗内店舗)による合理化などで、2020年度の当行全体のCO₂排出量は、前年度比7.9%の削減、2013年度比では、29.9%の削減となりました。



TCFD提言への賛同

当行は、2021年6月、「TCFD※(気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言への賛同を表明しました。近年、世界各地で異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、気候変動への対応は企業経営の大きな課題となっています。こうした状況のなか、当行はTCFD提言に賛同し、気候変動がお客さまおよび当行に及ぼすリスクと機会を把握、評価するとともに、ステークホルダーの皆さまへの情報開示の充実に向けていきます。

TCFD提言への対応

TCFD提言	対応
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動への対応について、SDGs推進委員会で審議しています。 ● 審議した気候変動に関する事項を、必要に応じて取締役会に報告するなど、取締役会の監督が適切に行われる体制の整備に努めます。
戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 「百五銀行グループSDGs宣言」の重点課題(マテリアリティ)の一つに「地球環境・地域環境の保全」を定め、気候変動による課題の解決に取り組んでいます。 ● 今後、気候変動のリスクと機会について、シナリオ分析の実施を検討していきます。
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動リスクが、当行の事業運営や財務内容に大きな影響を及ぼす可能性があることを認識しています。 ● 今後、気候変動リスクが及ぼす影響の把握・分析を行うとともに、統合的リスク管理の枠組みにおいて管理する態勢の構築を検討していきます。
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 上記のとおり、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。 ● 今後、気候変動に関するリスクと機会の両面から、指標と目標の設定を検討していきます。

※ TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)
G20 財務大臣・中央銀行総裁会合の要請を受け、金融安定理事会 (FSB) により、2015年12月に設立されたタスクフォースです。TCFDは2017年6月に最終報告書(提言)を公表しました。本提言は企業等に対して、気候変動関連のリスクと機会を把握および評価し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について開示することを推奨しています。

地域経済の創造

事業承継

現状の課題認識

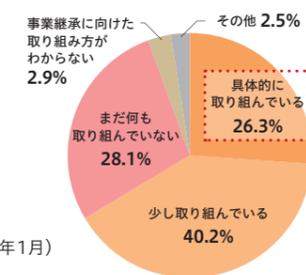
近年、後継者難等の種々の要因から、中小企業者の事業承継の準備が進んでいないことが社会問題となっており、地域経済への影響が懸念されています。

三重県においても事業を継続する(売却・譲渡含む)予定の企業のうち、事業承継について具体的に取り組んでいる企業は26.3%に止まっています。

当行は、これらの現状を踏まえて、お客さまに最適な支援を行い、地域経済の発展に資することをめざしています。

(出典) 三重県内中小企業の事業承継に関するアンケート調査結果 (2018年1月)

事業承継に関する取組状況



課題解決に向けた取組み

事業承継ファンド

実際の支援事例としては、2019年12月に当行100%出資の子会社として設立した「百五みらい投資」が「AIDMA 1号ファンド」を組成し、2019年度には1先、2020年度には2先の企業に対して投資を行いました。

全ての投資において、事業承継を目的とした取組みであり、事業承継にお悩みの経営者ニーズにお応えしてきました。

現在は投資した企業に対して、「百五みらい投資」のメンバーが社外役員として経営に参画し、企業価値向上に関する各種支援を行っています。投資後も百五銀行のネットワークを活用した独自の支援を行うことで、お客さま、そして地域とともに、持続的かつ安定的に成長していくことをめざします。



百五後継者育成塾

百五銀行と百五総合研究所は、お取引先の若手経営者、幹部候補の方を対象として、事業承継対策の必要性や対応策、経営者に求められるマネジメントについて学ぶセミナーを開講しました。



M&Aオンラインセミナー

ネクストノーマル時代に理解すべき企業経営のポイントなどを解説したWEBセミナーを開催しました。当日は500名近くの方にご視聴いただき、M&Aに対するお取引先の意識の高さを再認識しました。

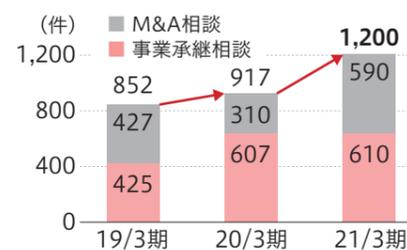


取組実績

営業店と本部担当者が連携して、お客さまのニーズにきめ細かくお応えした結果、事業承継・M&Aの相談件数は、年々増加しており、2020年度は1,200件となりました。

事業承継・M&A支援課に行員11名を配置し、親族内承継、従業員承継、投資ファンドを含む第三者承継など、お客さまの事業承継方針に沿って、ワンストップでサポートできる体制を構築しており、事業承継コンサルティング件数、M&A支援先数ともに増加しています。

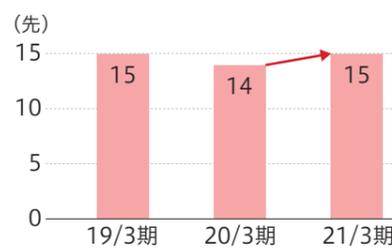
事業承継・M&A相談件数



事業承継コンサルティング件数



M&A支援先数



ビジネスマッチング

お客さまの販路拡大や経営課題の支援など、地域のネットワークを活用したビジネスマッチングの推進に積極的に取り組んでいます。

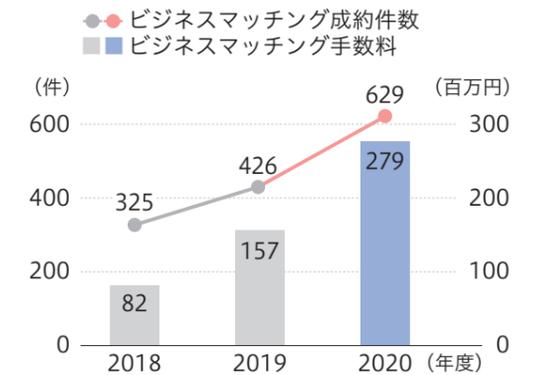
また、DXの推進による生産性向上、新製品の開発、コスト削減などの経営課題に対し、お客さまのニーズに合致したビジネスパートナーをご紹介します、お客さまの事業成長をサポートしています。

昨年は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、販路拡大について悩みを抱えるお客さまがいらっしゃる一方、商談会の多くは中止となりました。そこで、従来予定していた商談会をオンライン化して開催し、広域での新たなビジネスパートナーとの出会いの場を提供しました。計105先のお客さまにご参加いただき、販路拡大の支援を行いました。

また、脱炭素、ESG、SDGsなどの環境に配慮した経営を求められる時代になり、消費電力の削減、グリーンエネルギーの活用のため、自家消費型太陽光設備の導入を希望するお客さまの声は多く、ビジネスパートナーの紹介依頼が大幅に増加しました。

今後も、お客さまの課題解決につながるビジネスマッチングを推進し、お客さまとともに持続可能な社会の実現をめざしていきます。

ビジネスマッチング成約件数・手数料



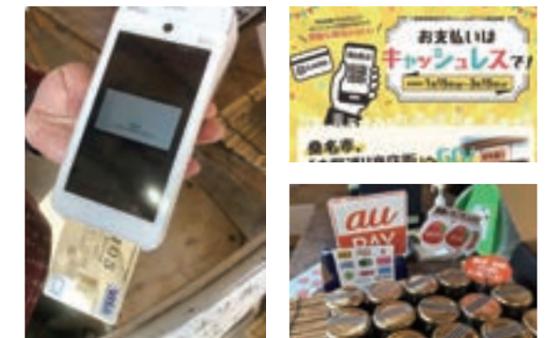
地域のキャッシュレス化への取組み

三重県地域活性化キャッシュレスモデル実証事業

地域における少子高齢化や人手不足が進むなか、事業者の生産性向上が課題となっています。当行は、事業者の課題解決の一手段としてキャッシュレスを推進しています。

2021年1月には、三重県から「地域活性化キャッシュレスモデル実証事業」を受託し、桑名市および名張市の2地域で実証事業を実施しました。

参加20店舗に、各種クレジットカード、電子マネー、QRコード決済を1台で対応できる決済端末を設置し、日々の決済データを収集・分析するなど、キャッシュレス決済導入による生産性向上効果を検証しました。



実証結果報告会の実施

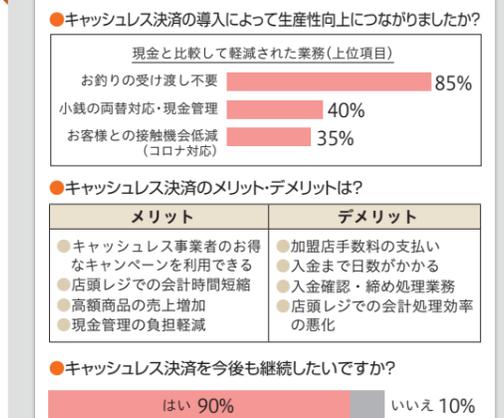
実証結果として、つり銭など現金管理の負担軽減、来店客の手持ち現金に左右されず「顧客単価」の向上につながるなど、生産性向上効果が確認できました。また、決済データの分析結果を広告など販路促進に活用するなど、さらなる生産性向上につながる手法を提案しました。



今回の実証事業結果については、WEBセミナー形式の報告会を開催し、実証地域だけでなく、三重県内の各地域の皆さまにも共有しました。

今後も、地域でのキャッシュレス推進を通じて、地域経済の発展に貢献していきます。

実証実験結果発表(アンケート結果より)



地域社会の持続的発展



いなべ市「SDGs推進計画等策定支援業務」を受託(百五総合研究所)

当行グループ会社の百五総合研究所は、2020年度、いなべ市より「SDGs推進計画等策定支援業務」を受託し、同市内の事業者に対するSDGsの啓発・普及業務に取り組まれました。

2020年7月、いなべ市が内閣府地方創生推進室から「自治体SDGsモデル事業※1」と「SDGs未来都市※2」に選定されたことをきっかけに2020年10月、いなべ市内事業者への「SDGsの啓発・普及」を目的に、地域の活性化領域に強みを有する百五総合研究所が同支援業務を運営することとなりました。

具体的には、産学官の外部有識者からの意見を取り入れながら、いなべ市内事業者がSDGsに関する自社の取り組みを認識できる「いなべ市版SDGs評価シート」を策定し、市内事業者に活用促進や、広くSDGsにかかる知識・

※1：いなべ市はSDGs未来都市のうち、特に先進的な取り組みを行う都市として「自治体SDGsモデル事業」として認定されました。2020年7月、いなべ市を含む全国で10事業が認定されています。

情報を発信することを目的に、ワークショップの開催や、専門サイトの構築を行いました。

本事業の取組みにより、策定したSDGsチェックシートは、事業期間中にいなべ市内事業者から76件の回答がありました。また、カードゲームで楽しくSDGsの考え方を学ぶワークショップを開催するなど、情報発信することで、身近な取組みがSDGsにつながっているという認識の醸成にもつながりました。

今後も当社は、いなべ市がSDGs未来都市として一層の発展を遂げられるよう、さまざまな取組みを継続します。

※2：SDGs内閣府地方創生推進室が、SDGsの達成に取り組んでいる都市を選定する制度のことです。2020年7月、「三重県」ならびに「いなべ市」を含む全国33都市が認定されました。なお、2018年6月に志摩市が認定されています。



SDGs関連のイベント一覧

開催月	テーマ	対象者	参加者数
2020年12月	「SDGs de 地方創生 workshop」SDGsの基本的学習	いなべ市内事業者、住民	20名程度
2021年1月	「中学生向けワークショップ」カードゲームを用いたSDGsの基本的学習	藤原中学校1年生	33名
2021年3月～	SDGsの概要理解と事業活動との関係性を学ぶ	いなべ市 youtubeチャンネルにて配信	



ボランティア活動

ユニセフ「外国コイン募金」への協力

開発途上国の子どもたちを対象とした社会開発を行っているUNICEF(国連児童基金)の活動に賛同し、2007年4月から、当行の20か店にユニセフ「外国コイン募金」を設置しています。ご来店されるたくさんのお客さまから寄せられた外国コインは、年に1度、当行本部で回収し、日本ユニセフ協会へ定期的に届けています。

集められたコインは、現金化され、世界150以上の国と地域で子どもたちの健康の向上、栄養の確保、初等教育の普及、緊急支援などの支援活動のために使われています。



ユネスコ「書きそんじハガキ・キャンペーン」への参加

毎年、三重県ユネスコ連絡協議会が実施している「書きそんじハガキ・キャンペーン」に参加しています。ポストに投函されていない未使用の郵便ハガキや年賀ハガキの回収を行内で呼びかけ、集まったハガキを三重県ユネスコ連絡協議会に送っています。

これらのハガキは現金化され、アフガニスタン、インド、カンボジア、ネパール、ラオスなどの学校に行けない子どもや、読み書きのできない大人たちに学びの場を作る※ことに役立てられています。



※11枚の書きそんじハガキで、カンボジアでは、一人がひと月学校に通えます。

金融教育

エコノミクス甲子園 三重大会の開催

2011年から毎年、認定NPO法人金融知力普及協会と当行の共催で全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」の三重大会を開催しています。

本大会は、金融経済情勢の多様化にともない金融知力の普及が必要とされているなか、高校生に楽しみながら、金融経済を学ぶきっかけを提供することを目的としています。

2020年12月に開催された第10回の三重大会は、コロナ感染拡大の影響により会場開催はできませんでしたが、オンライン形式により実施されました。三重県内の高校から15チーム30名の高校生が参加し、金融知力を競いました。

本大会では見事、四日市の暁中学校・高等学校のチームが優勝し、三重県代表として、2021年2月にオンライン形式による全国大会に出場しました。



スポーツ振興への取り組み

トップアスリートの活躍を通じた豊かな地域社会の実現

46年ぶりに三重県で開催が予定されている国民体育大会(三重とこわか国体)に向け、スポーツを通じた地域振興への期待が高まっています。

当行では、地域のスポーツに対する機運をさらに高めるため、2018年から国内外で活躍するトップアスリートを採用しています。現在、柔道男子100kg超級の国際大会などで活躍している原沢久喜選手など、6名のトップアスリートが国内外で活躍しています(2021年3月末現在)。

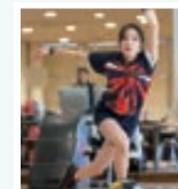
トップアスリートの活躍を通じ、地域の皆さまと喜びを分かち合うことで、豊かな地域社会の実現に貢献したいと考えています。



トップアスリートからのメッセージ



ボウリング女子
谷原 美来 選手



私は三重県出身なので、10年前に三重県で国体開催が決まってから三重県国体でいい成績を残すことを目標に競技を続けてきました。2人チーム戦は前回大会で優勝しているので連覇をできるように、ほかの種目でも上位入賞目指して頑張ります。



アーチェリー女子
古田 悠 選手



3年前に三重に来て、今こうして競技を続けられているのも、三重県の皆さまのおかげなので、国体で優勝して結果で恩返ししたいです。アーチェリー競技団体優勝めざしてがんばります。応援よろしくお願いします。



柔道男子
100kg超級
原沢 久喜 選手



三重とこわか国体が自身にとっての初の国体出場となります。競技を通じて、いろいろな人に勇気や感動を伝えたいです。三重県が優勝できるようにしっかりと貢献したいと思いますので、県民の皆さん、応援よろしくお願いします。



柔道女子
78kg級
浜 未悠 選手



コロナウイルスの影響で練習が思うように出来ず、本当に苦しい時期でしたが、多くの方々に支えられ、やっと試合で結果が出てきました。18年間の現役生活集大成。絶対に後悔したくありません。自分の為に、三重県の為に最後まで戦い抜きますので、応援のほど宜しくお願い致します。



セーリング男子
レーザー級
南里 研二 選手



コロナの影響で全国的に暗いニュースも多いですし、国体に関しても制限を設けて行う新しい形の国体になると思います。その中で自分たちの競技を見てもらって元気になってもらえたら嬉しいです。皆さんと一緒に頑張りたいと思いますので応援よろしくお願いします。

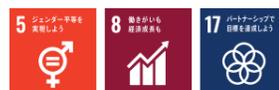


ホッケー女子
森川 芽栄 選手



コロナ禍で思うような活動ができない時期もありましたが、新メンバーも加入し「国体優勝」に向けチーム一丸となり活動しています。キャプテンとしてホッケーで三重県を盛り上げられるよう全力を尽くします。応援よろしくお願いします。

ダイバーシティ推進



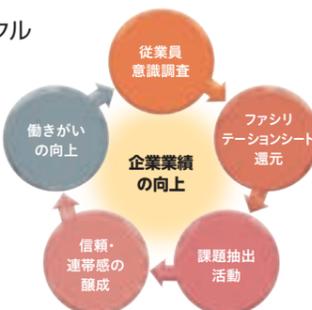
当行では、多様な人材が働きやすい職場風土の醸成や多様性を経営成果に活かすため、専担部署であるダイバーシティ推進部を設置し、働き方改革やダイバーシティ推進に継続的に取り組んでいます。働きやすい職場環境を土台として、一人ひとりが、最大限の能力を発揮し活躍することで、新たなイノベーションや付加価値を生み出す職場風土を醸成し、お客さまの多様なニーズに応えられる銀行をめざします。

Well-being活動の展開

従業員の働きがい向上をめざし、2020年度からWell-being活動を全行的に展開しています。従業員意識調査結果を各職場に還元し、職場単位で働きがいのある環境構築をめざすことで、パフォーマンスやモチベーションを向上させ、より高品質なサービスを継続的にお客さまに提供できる環境整備を進めます。

働きがい向上PDCAサイクル

2020年度従業員意識調査の働きがいに関する肯定的回答は、79.5%から**81.1%に上昇**



仕事と育児の両立支援

ライフイベントを迎えてもキャリアが中断しない仕組みづくりの観点から、育児や家事との両立支援制度を充実させ、女性行員が生き生きと働き、自立的なキャリア形成ができる環境整備を進めました。また、育児休業者には、休業期間を通じてキャリアコンサルタントなどが、復帰に向けたアドバイスを実施しています。2020年4月には、不妊治療にかかる制度の充実を図りました。

法定以上の対応を行なった主な育児両立制度

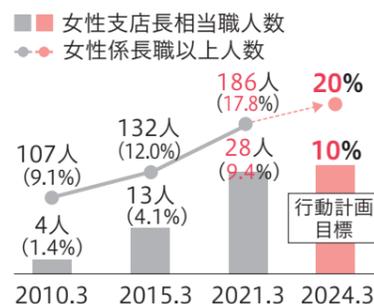
2016年10月
育児休業期間を子供が3歳になるまで取得可能に変更
2017年1月
短時間勤務を3時間から取得可能とし期間も小学4年生の始期までに延長



女性行員のキャリア支援

新入行員から、中堅、ベテラン行員まで、さまざまな階層に対して、女性行員の職域機会の拡大を図り、キャリア支援などに積極的な取り組みを行っています。2019年には初の女性社外監査役、部長、2020年には女性社外取締役が誕生しました。今後、さらに経営の意思決定の場への女性登用に向け、女性支店長を対象とした「経営視点養成プログラム」を実施。役員との意見交換会などを開催し、女性の意見を積極的に経営陣に届けています。

女性管理職の推移とめざす目標



男性行員の育児休業取得推進

男性行員も気兼ねなく育児休業などが取得できるよう、積極的に働き方改革に取り組むとともに、担当部署では、取得に関するフォロー体制を充実させ、男性の育児参画を進める体制を構築しました。

男性行員の育児休業等取得率推移

	2018年度	2019年度	2020年度
育児休業等取得率	71.0%	77.1%	81.2%

中途採用の取組み

当行では多様な人材の確保のため、2013年度から中途採用を随時行い、2021年3月末の在籍者数は、25名となっています。さまざまなキャリアを持つ中途採用者は、働きやすい職場風土のもと、幅広い階層で活躍しています。

中途採用在籍者数 (2021年3月末現在)

中途採用在籍者数	内訳	経営職	役職者	一般
		4名	13名	8名

障がい者雇用の取組み

百五グループでは、2016年2月に東海3県にある地方銀行で初めて特例子会社認定を受けた「百五管理サービス」を中心に、障がい者雇用に取り組んでいます。一人ひとりが百五銀行グループの一員として、やりがいを感じて働けるよう、障がい特性に合った合理的配慮を行い、定着率の向上を図るとともに、三重県障害者技能競技大会「アビリンピックみえ」などにも積極的に挑戦し、優秀な成績を残しています。2020年12月には、全国で14番目、県内初、厚生労働大臣から障がい者雇用に優良な事業主として「もにす認定」を受けました。

障がい者雇用率

	2019年6月	2020年6月	2021年6月
法定雇用率	2.20%	2.20%	2.30%
特例グループ雇用率	2.52%	2.58%	2.67%



70歳までの継続雇用体制を整備

多様な人材が活躍できる組織をめざすなか、知識・経験が豊富な意欲ある高齢者を応援するため、2021年4月1日施行の「改正高齢者雇用安定法」(70歳までの就業確保の努力義務化)にあわせて70歳まで継続して勤務できる環境を整備しました。

アシストスタッフ※の定年を満65歳から満70歳到達月の月末まで延長し、満65歳定年であるシニア行員(60歳で再雇用された行員)をアシストスタッフとして満70歳まで再々雇用する制度に変更しました。

※アシストスタッフ：パートタイム勤務者の呼称



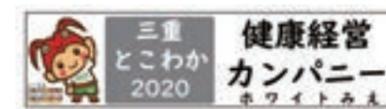
健康経営の実践

当行が永続的に発展し、地域社会に貢献していくためには、従業員とその家族が心身ともに健康であることが不可欠であるとの考えから策定した「百五銀行健康宣言」のもとで右記の重点施策に取り組んでいます。

健康経営優良法人-ホワイト500- 4年連続認定

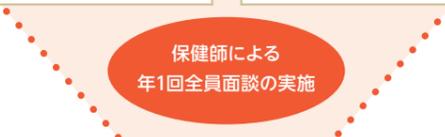


三重とこわか健康経営カンパニー - ホワイトみえ - の認定 優秀賞受賞



重点健康施策

- メンタルヘルスの予防とケア**
 - セルフケア・ラインケアなどメンタルヘルス教育の実施
 - 管理者によるラインケアの徹底
 - ストレスチェックの実施とその結果を踏まえた職場環境の改善
 - メンタルヘルス不調者に対する産業保健スタッフによる個別サポートケア
- 疾病の早期発見と生活習慣病の予防**
 - 定期健康診断受診の徹底(100%実施)
 - 配偶者の健診受診率の向上
 - 受診結果データに基づくフォローアップの徹底と生活習慣改善のサポート
 - 健康保険組合、従業員組合、産業保健スタッフと連携した健康増進活動の実践



- 働きやすい職場環境の整備**
 - 働き方改革によるワーク・ライフ・バランスの取組強化
 - 介護・育児などの休暇の充実と多様な働き方による働き方サポート
 - 女性が活躍できる職場の実現
 - 受動喫煙対策の徹底
 - 長時間労働の是正と有給休暇取得の促進

コーポレート・ガバナンス



コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

金融界を取り巻く経営環境の変化に対応し、健全な銀行業務を通じて社会に貢献していく姿勢を明確にするため、企業理念を制定し、地域社会やお客さま、従業員、株主の皆さまの信頼を得るとともに、当行の持続的成長と中長期的な企業価値の一層の向上をめざしています。

その実現に向け、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行えるコーポレート・ガバナンス体制の仕組みとして、監査役会設置会社を採用し、監査役会による監査機能を有効に発揮させるとともに、独立性の高い社外取締役を複数名選任して取締役会の監督機能を十分に発揮させること

に努めています。

また、会社法にもとづき、「内部統制システムの基本方針」を制定し、当行ならびに当行子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制を整備しています。そのほか、コーポレートガバナンス会議や各種委員会の設置、IR活動の充実などについても取り組んでいます。

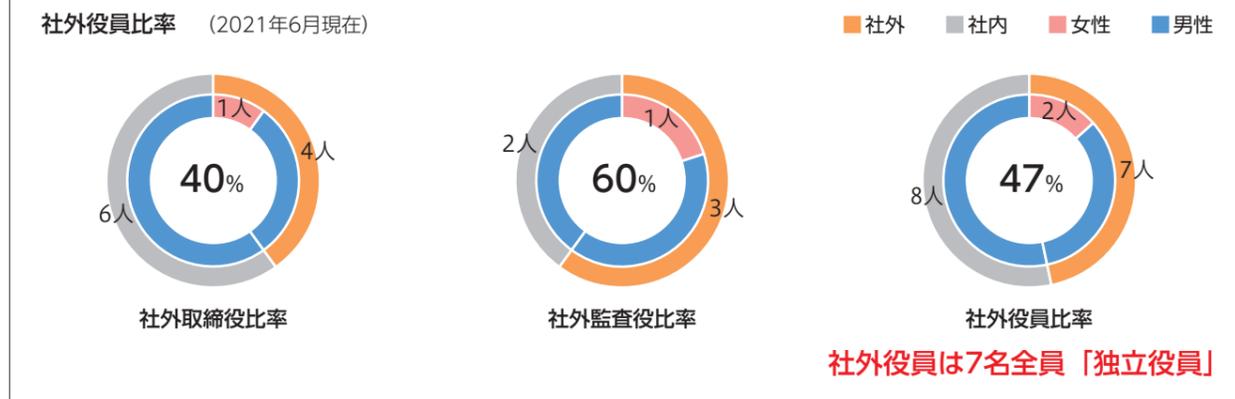
取り巻く経営環境が変化するなかで、コーポレート・ガバナンスを強化・充実させていくため、今後も必要に応じて体制の見直しを図っていきます。

コーポレート・ガバナンスの強化

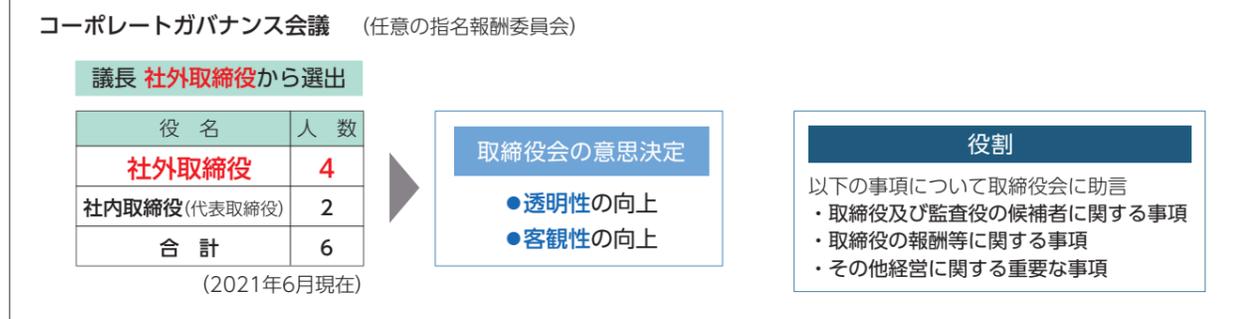
当行は、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。2021年6月現在、当行の社外役員比率は47%、女性役員は2名となっており、社外役員の多様化を進めています。

また、「コーポレートガバナンス会議」を設置し、取締役会の意思決定の透明性・客観性の向上を図っています。

《社外役員の選任・多様化》



《社外役員による適切な関与・助言》



社外取締役からのメッセージ



地域から信頼される銀行で
あり続けるために

取締役 小林 長久
日本トランスシティ株式会社 取締役特別顧問

Q 百五銀行のガバナンスの特長と社外取締役の役割についてお聞かせください。

当行では、全取締役10名のうち、1/3を超える4名の社外取締役を選任しており、1名は女性です。当行の社外取締役は、さまざまな業態の民間企業の経営に携わり、取締役会において議論を重ねてきた経験豊富で多様なメンバーが揃っています。

取締役会では執行側の役員から議案ごとに十分な説明が行われ、社外取締役からの質問や意見に対しても、執行側から丁寧な回答がなされています。その結果、毎回活発で多角的な議論が展開され、執行と監督のそれぞれの機能がバランスよく発揮されているところが、当行のガバナンスの特長であると考えています。

私は、民間企業の経営に長年携わってきました。この経営者としての経験を活かし、取締役会において、経済情勢を中心に積極的に提言を行うことにより、引き続き、経営の重要事項の決定や業務執行に対する監督など適切な役割を果たしていきたいと思っています。

Q 百五銀行のガバナンス向上のために取り組んでいることを教えてください。

2013年6月、私は当行において初めてとなる、社外取締役に選任されました。その後当行は、徐々に社外取締役を増員するとともに、2018年6月には、取締役会の活性化、意思決定の迅速化、業務執行機能の充実をねらいとして、執行役員制度を導入しました。そして、2020年6月には全取締役の40%を社外取締役が占めることになりました。また、監査役についても5名のうち3名と60%が社外監査役となっています。

2017年2月に設置されたコーポレートガバナンス会議において、私は議長を務めています。コーポレートガバナンス会議では取締役および監査役候補者の選任に関する事項、取締役の報酬に関する事項などを審議し、取締役会へ助言しており、これにより、取締役会の意思決定の透明性および客観性の向上につながっています。

Q 百五銀行の強みと弱み(課題)について、どのようにお考えでしょうか？

当行は1878年、全国で105番目の国立銀行として創立され、以来140年以上にわたって、地域の発展とともに成長してきました。当行の何よりの強みは、この長い歴史のなかで地域の皆さまと真摯に向き合い、築き上げてきた「信用」ではないでしょうか。伝統的に行員も地に足のついた、しっかりした考えを持った人が多いと感じています。また、主たる営業エリアである三重県や、隣接する愛知県は日本有数の産業集積地でもあり、このような豊かな営業基盤も欠かせない強みであると思います。

課題としては、今後ますます社会の変化が激しくなるなかであって、行員一人ひとりが、現状に安住することなく、変革思考とスピード感を持って業務に取り組んでいくことが、今以上に必要であると感じています。

Q 今後、百五銀行が持続的に成長するために力を注ぐべきことは何でしょうか？

当行が中長期的に成長していくためには、当然のことですが、地域社会が持続的に発展することが必要です。地方銀行を取り巻く経営環境が厳しさを増すなか、地方銀行として「地域のためにできることは何か」を真剣に考え、お客さまのニーズに合った商品やサービス、ソリューションを、スピード感を持って提供していくことが重要です。

店頭にお越しいただくお客さまが減少するなか、スマホバンキングなどによりお客さまの利便性を確保したうえで、店舗の統合による効率化を進めることは必要です。一方で、事業承継支援、相続相談など、コンサルティング業務においては、フェイス・トゥ・フェイスのつながりは欠かせません。

当行が中期経営計画で掲げる「デジタル&コンサルティングバンク」を実践し、お客さまから真に頼りにされる銀行であり続けることこそが、持続的な成長に必要なことであると考えます。

役員 (2021年6月30日現在)

取締役



取締役頭取
(代表取締役)
伊藤 歳恭

1976年4月 百五銀行入行
 1998年12月 同行 橋南支店長
 2001年6月 同行 東京営業部長兼経営会議事務局東京事務所長
 2002年4月 同行 企画グループマネージャー
 2004年6月 同行 資金運用グループマネージャー
 2005年6月 同行 取締役津支社長
 2006年6月 同行 取締役名古屋支社長
 2007年6月 同行 常務取締役
 2009年6月 同行 代表取締役副頭取
 2015年4月 同行 代表取締役頭取(現任)
 2019年11月 津商工会議所会頭(現任)



取締役専務執行役員
(代表取締役)
杉浦 雅和

1980年4月 百五銀行入行
 2004年1月 同行 四日市西支店長
 2005年6月 同行 四日市支店長
 2007年6月 同行 経営企画部長
 2009年6月 同行 取締役経営企画部長
 2010年4月 同行 取締役南勢支社長
 2012年6月 同行 取締役資金証券部長
 2013年6月 同行 常務取締役
 2017年6月 同行 専務取締役
 2018年6月 同行 取締役専務執行役員
 2019年6月 同行 代表取締役専務執行役員(現任)



取締役常務執行役員
山崎 計

1984年4月 百五銀行入行
 2009年6月 同行 筋向橋支店長兼度会橋出張所長
 2011年6月 同行 東京営業部長
 2013年6月 同行 国際営業部長
 2017年6月 同行 取締役国際営業部長
 2018年6月 同行 執行役員中勢支社長
 2020年6月 同行 取締役常務執行役員(現任)



取締役常務執行役員
藤原 悟

1987年4月 百五銀行入行
 2010年12月 同行 白塚支店長
 2012年6月 同行 秘書室秘書課長
 2014年6月 同行 河崎支店長
 2016年6月 同行 桑名支店長
 2018年6月 同行 四日市支店長
 2019年6月 同行 本店営業部長
 2019年11月 同行 執行役員本店営業部長
 2020年6月 同行 取締役常務執行役員(現任)



取締役常務執行役員
南部 昌己

1988年4月 百五銀行入行
 2013年6月 同行 生桑支店長
 2015年6月 同行 四日市西支店長
 2016年12月 同行 事務統括部長
 2018年6月 同行 ローン統括部長
 2020年6月 同行 執行役員愛知支社長
 2021年6月 同行 取締役常務執行役員(現任)



取締役常務執行役員
加藤 徹也

1988年4月 百五銀行入行
 2010年4月 同行 西春支店長
 2011年12月 同行 経営企画部 経営企画課長
 2014年6月 同行 経営企画部 副部長 兼 経営企画課長
 2014年12月 同行 松阪中央支店長
 2016年6月 同行 ローン統括部長
 2018年6月 同行 伊勢支店長
 2020年6月 同行 執行役員 営業本部副本部長
 2021年6月 同行 取締役常務執行役員(現任)



取締役 (社外取締役)
小林 長久

1966年3月 四日市倉庫株式会社入社(現 日本トランスシティ株式会社)
 1991年6月 同社 東京支店長
 1994年8月 同社 運輸事業部運輸企画部長 兼 運輸事業部中部運輸部長
 1995年6月 同社 取締役
 1999年6月 同社 常務取締役
 2001年6月 同社 代表取締役専務取締役
 2003年6月 同社 代表取締役社長
 2011年6月 同社 代表取締役会長
 2013年6月 百五銀行 社外取締役(現任)
 2019年6月 日本トランスシティ株式会社 取締役相談役
 2021年6月 同社 取締役特別顧問(現任)



取締役 (社外取締役)
川喜田 久

1969年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社(現 トヨタ自動車株式会社)
 1978年7月 三重トヨペット株式会社入社
 1980年6月 同社 取締役
 1981年6月 同社 代表取締役常務
 1984年6月 同社 代表取締役社長
 1986年6月 株式会社廣永陶苑 取締役
 1990年9月 同社 代表取締役社長
 2007年6月 百五銀行 社外監査役
 2014年6月 株式会社ちとせ 代表取締役社長
 2015年6月 百五銀行 社外取締役(現任)
 2015年6月 株式会社ちとせ 取締役(現任)
 2019年6月 三重トヨペット株式会社 代表取締役会長(現任)



取締役 (社外取締役)
若狭 一郎

1977年4月 明治生命保険相互会社入社(現 明治安田生命保険相互会社)
 2005年7月 同社 取締役
 2006年7月 同社 執行役
 2008年4月 同社 常務執行役
 2012年4月 同社 専務執行役
 2014年4月 同社 執行役副社長
 2014年7月 一般社団法人生命保険協会 副会長
 2017年7月 明治安田ビルマネジメント株式会社 代表取締役会長
 2018年6月 百五銀行 社外取締役(現任)
 2019年4月 株式会社明治安田総合研究所 代表取締役会長
 2021年4月 明治安田システム・テクノロジー株式会社 代表取締役会長(現任)



取締役 (社外取締役)
西岡 慶子

1980年5月 SEDCO INC.(現 SCHLUMBERGER LTD.)、CHEVRON U.S.A.の日本事務所にて秘書通訳として勤務
 1986年8月 会議・商談通訳(フリーランス)を開始
 1996年12月 株式会社光機械製作所 入社
 2001年5月 同社 代表取締役社長(現任)
 2015年6月 井村屋グループ株式会社 社外取締役(現任)
 2020年1月 国立大学法人名古屋工業大学 客員教授(現任)
 2020年6月 百五銀行 社外取締役(現任)
 2021年4月 国立大学法人 三重大学理事・副学長(現任)

監査役



常勤監査役
中津 清晴

1981年4月 百五銀行入行
 2004年1月 同行 松阪駅前支店長
 2005年10月 同行 宮川支店長兼伊勢志摩市場出張所長
 2008年4月 同行 尾鷲支店長
 2010年6月 同行 総務部長
 2012年6月 同行 新本館建設統括部長
 2016年6月 同行 常勤監査役(現任)



常勤監査役
中川 崇

1990年4月 百五銀行入行
 2015年6月 同行 経営企画部副部長兼 主計課長
 2017年6月 同行 業務監査部長
 2018年6月 同行 リスク統括部長
 2020年6月 同行 常勤監査役(現任)



監査役 (社外監査役)
西田 孝

1976年4月 株式会社三菱銀行入行(現 株式会社三菱UFJ銀行)
 2002年9月 三菱証券株式会社 執行役員(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券)
 2003年6月 同社 常務執行役員
 2004年6月 株式会社東京三菱銀行 執行役員(現 株式会社三菱UFJ銀行)
 2007年6月 三菱ウエルファーマ株式会社 社外監査役(現 田辺三菱製薬株式会社)
 2007年6月 三菱化学株式会社 社外監査役(現 三菱ケミカル株式会社)
 2007年6月 株式会社三菱ケミカルホールディングス 社外監査役
 2018年6月 百五銀行 社外監査役(現任)
 2019年6月 北野建設株式会社 社外監査役(現任)



監査役 (社外監査役)
鶴岡 信治

1989年6月 三重大学(現 国立大学法人 三重大学)工学部助教授
 2000年4月 同 工学部教授
 2005年4月 同 共通教育センター 実践教育部門長
 2007年4月 同 学長補佐
 2009年4月 同 大学院地域イノベーション学 研究科 研究科長
 2015年4月 同 理事・副学長
 2019年4月 同 副学長
 2019年4月 同 大学院工学研究科教授
 2019年6月 百五銀行 社外監査役(現任)
 2020年4月 学校法人鈴鹿医療科学大学 医用工学部医用情報工学科 特任教授
 2020年4月 国立大学法人三重大学 学長顧問(現任)
 2021年4月 学校法人鈴鹿医療科学大学 医用工学部医療健康データサイエンス学科学科長・特任教授(現任)



監査役 (社外監査役)
川端 郁子

1998年4月 検事任官
 2010年8月 三重弁護士会 弁護士登録
 2010年8月 川端法律事務所代表弁護士(現任)
 2019年6月 百五銀行 社外監査役(現任)

執行役員

常務執行役員 兼 百五証券株式会社 代表取締役社長 **海住 禎人** 南勢支社長 **宮下 昌幸** 融資統括部長 **野呂 茂樹** システム統括部長 **新開 正浩** 北勢支社長 **荒木田 豊** 資金証券部長 **鶴田 輝朗** 中勢支社長 兼 本店営業部長 **北澤 浩二** 愛知支社長 **浦出 雅人** 経営企画部長 **浦田 康寛**

コンプライアンス



コンプライアンスへの取り組み

コンプライアンスとは、法令やルールを遵守することはもとより、さらには社会的規範を全うすることをいいます。信用が最大の財産ともいえる銀行にとって、経営の健全性を高め、社会からの信頼を揺るぎないものとするうえでの当然の原則であり、役職員一人ひとりが、日々の業務遂行のなかで着実に実践しなければならないものと考えています。

このため、当行ではコンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、遵守態勢の強化に取り組むとともに、倫理・法務リスク※の軽減に努めています。

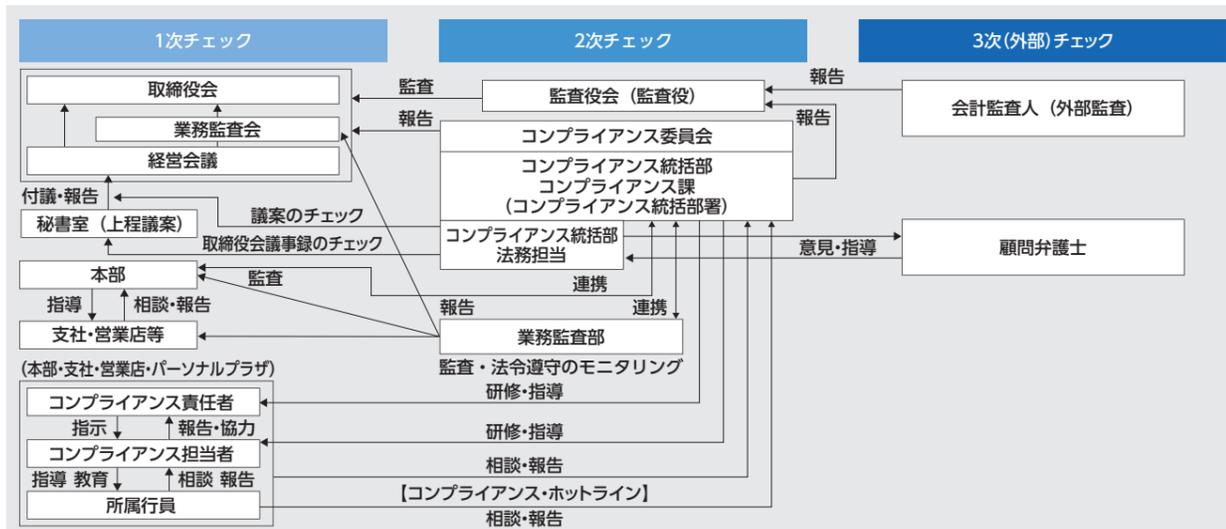
具体的には、コンプライアンスに関する手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定し行内の基本指針とするとともに、コンプライアンスを推進するため、主要施策を協議する全行的な組織として「コンプライアンス委員会」を設置しています。また、コンプライアンスについて一元的に統括・推進するため、「コンプライアンス統括部」を設置しています。

本部各部署、支社、営業部店およびパーソナルプラザには各々コンプライアンス責任者・コンプライアンス担当者を配置し、法令違反の未然防止と遵守状況のチェックを行っています。さらに、具体的な実践計画である「コンプライアンス活動計画」を年度ごとに策定し、それにもとづいた取り組みも進めています。

今後もコンプライアンス態勢の一層の強化を図っていきます。

※ 役職員が業務に関して法令・規則・社会的規範等に抵触する行為をすることや、規定・手続等がこれらに抵触していることを原因として、取引先・株主等から法的あるいは道義的責任を追及され、損害賠償責任を負うことや信用を失墜するリスクのことです。

コンプライアンス体制図



利益相反管理

当行または当行のグループ会社とお客さまの間、ならびに当行またはグループ会社のお客さま相互間における利益相反のおそれのある取引に関し、銀行法、金融商品取引法、その他関係法令等にもとづき、お客さまの利益を不当に害することのないよう適切に業務を遂行しています。

「利益相反のおそれのある取引」とは、当行またはグループ会社が行う取引のうち、「お客さまの利益が不当に害されるおそれがある場合の取引」をいいます。「利益相反」とは、当行またはグループ会社とお客さまの間、ならびに当行またはグループ会社のお客さま相互間において利益が相反する状況をいいます。

当行では、利益相反管理の対象となる取引を特定し、適切に管理しています。

また、法令等に従い、「利益相反管理に関する指針」をホームページへの掲載、店頭への掲示等により公表しています。

金融ADR制度への対応

銀行法上の指定紛争解決機関である一般社団法人全国銀行協会と苦情対応手続及び紛争解決手続に関し、契約を締結しています。

連絡先 全国銀行協会相談室
電話 0570-017109または 03-5252-3772

マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与防止への取り組み

金融機関はその業務内容から、日常の取引を通じて、マネー・ロンダリングやテロ資金供与、金融犯罪に利用される危険性があり、国際的にもテロの脅威の高まり、資金移転の広域化、国際化が見られるなかで、金融機関の取り組みに対する関心が高まっています。

このような状況のもと、百五銀行グループは、「犯罪によ

る収益の移転防止に関する法律」や「外国為替及び外国貿易法」などの関係法令の遵守はもとより、時々刻々と変化するリスクにも対応できるよう、実効性のある「マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策」に取り組み、金融機関としての信頼に応えていきます。

マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策ポリシー

百五銀行は、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与(以下、「マネー・ロンダリング等」といいます。)の防止に向け、以下のとおり基本方針を定めます。

- 1 運営方針**
百五銀行は、マネー・ロンダリング等の防止を経営上の最も重要な課題のひとつと位置付け、実効性のあるリスク管理態勢の構築に向けた不断の検証と高度化に取り組むとともに、国内外の関係当局等と密接に連携を図り、わが国および海外の法令・規制や金融犯罪の動向にも十分に注意を払い、金融機関としての信頼に応えます。
- 2 組織態勢**
百五銀行は、コンプライアンス統括部担当役員をマネー・ロンダリング等防止に関する統括管理責任者とし、コンプライアンス統括部マネロン・テロ資金供与対策室を統括部署とします。統括部署は統括管理責任者の指示により、マネー・ロンダリング等対策にかかる方針、手続、計画等を策定し、各部門と連携し、マネー・ロンダリング等対策の有効性確保のため適切な運営・管理を行います。
- 3 リスクベース・アプローチ**
百五銀行は、リスクベース・アプローチの考え方に基づき、国家公安委員会が公表する「犯罪収益移転危険度調査書」などの外部情報を踏まえ、百五銀行が直面するマネー・ロンダリング等に関するリスクを特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じます。
- 4 顧客受入方針**
百五銀行は、マネー・ロンダリング等から百五銀行および百五銀行の顧客等を守るため、顧客等の受入・謝絶にかかる方針を定めます。
- 5 経済制裁および資産凍結**
百五銀行は、経済制裁対象者等との取引をフィルタリングなどにより排除します。また、資産凍結等の措置にかかる確認について適切に実施する態勢を整備します。
- 6 疑わしい取引の届出**
百五銀行は、営業部等からの報告や本部でのモニタリングにより検知した疑わしい顧客や取引等を適切に処理し、当局に対してすみやかに疑わしい取引の届出を行います。

- 7 匿名口座および偽名口座の禁止**
百五銀行は、匿名性の高い口座や偽名口座での取引は行いません。
- 8 コルレス契約締結先の管理方針**
百五銀行は、コルレス銀行の十分な情報収集に努め、その評価を適切に行い、コルレス先のリスクに応じた適切な対応策を講じます。また、営業実態のない架空銀行、架空銀行と取引を行う銀行などの取引を遮断します。
- 9 役職員の研修**
百五銀行は、継続的かつ体系的なマネー・ロンダリング等防止に関する研修制度を通じて、役職員の知識・理解を深め、役割に応じた専門性・適合性等を有する職員の確保・育成に取り組みます。
- 10 贈収賄禁止・汚職防止**
百五銀行は、役職員に対して高度な職業倫理を身に付けさせるよう努め、関連の法令の主旨を踏まえて、賄賂ならびに社会通念上相当と認められる程度を超える接待・贈答等の禁止についてガイドラインを策定し、役職員はこれを遵守します。
- 11 遵守状況の検証ならびに監査**
百五銀行は、マネー・ロンダリング等の防止態勢について、統括部署による定期的ならびに統括管理責任者が検証の必要があると認めた場合に、適宜の検証・改善を実施することに加え、独立した内部監査部門による定期的な監査を実施し、その監査結果を踏まえてさらなる態勢の改善に努めます。
- 12 外国為替取引**
百五銀行は、外国為替取引の取扱いにあたり、マネー・ロンダリング等に悪用されるリスク等を排除するため、わが国の法令だけでなく、関連する海外の規制などに留意するとともに、当該取引におけるリスク低減措置や外部環境に対する積極的な情報収集を行い、そのリスクを適時適切に把握するなど、不断の改善・強化を継続する態勢を構築します。
- 13 グループ会社の管理**
百五銀行は、独自に収集・分析したマネー・ロンダリング等に関する情報を必要に応じて百五銀行グループ各社に共有し、グループ全体でのマネー・ロンダリング等の防止に取り組みます。

以上

リスク管理



リスク管理の基本方針

金融サービスや業務が多様化するなか、銀行が直面するリスクは複雑化・多様化しており、リスク管理の重要性はますます高まっています。当行では、各リスクを正確に把握・認識するとともに、適切なリスク管理態勢を構築し、経営の健全性・適切性を堅持しつつ、安定的な収益を確保することをリスク管理の基本方針として、リスク管理の強化・充実に取り組んでいます。

統合的なリスク管理体制

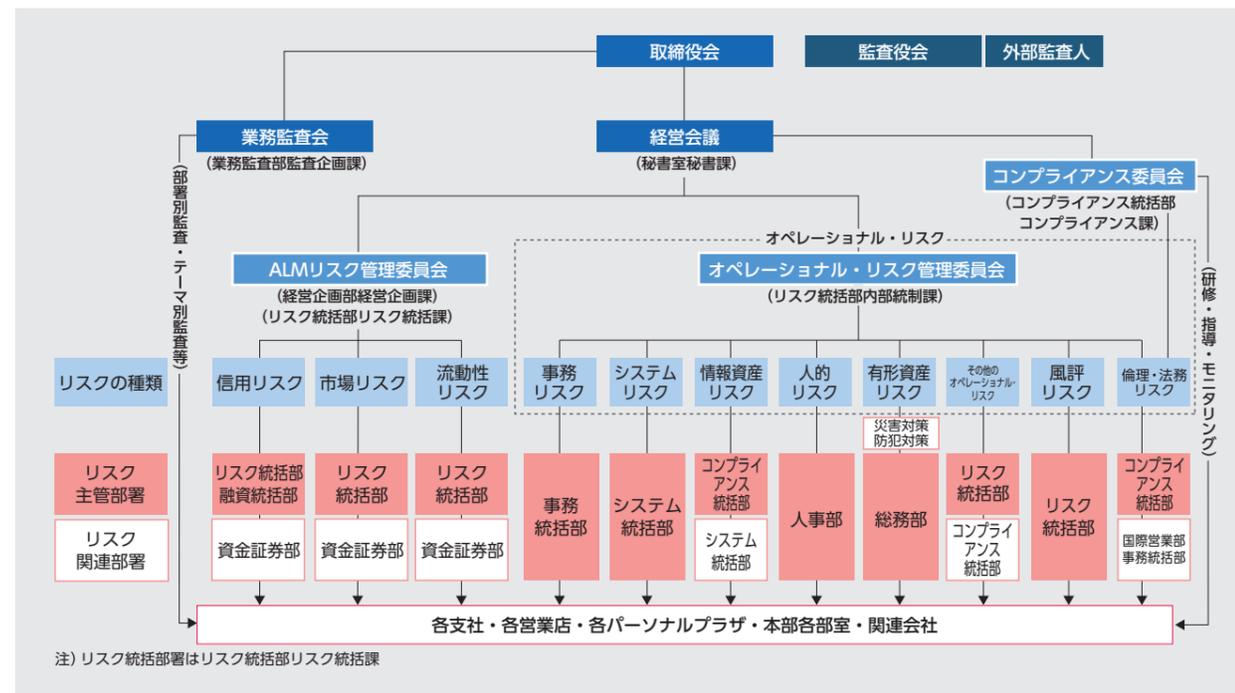
当行では、銀行業務を行ううえで直面するさまざまなリスクを統合的に把握・管理する体制としています。具体的には、リスクをそれぞれ「信用リスク」、「市場リスク」、「オペレーショナル・リスク」等に区分し、各リスクに主管部署を定めて管理するとともに、リスク統括部署を設置してこれらを統合的に管理しています。また、「ALMリスク管理委員会」および「オペレーショナル・リスク管理委員会」を定期的に開催し、各リスクの発生状況や管理状況を総合的に把握・評価・監視するとともに、リスク管理に関する方針や対応策を審議し、経営会議・取締役会に主要な審議・報告

事項を上申しています。

また、各リスクを共通の尺度で計量化し、経営体力に照らして適正な範囲内にリスク量をコントロールする「統合リスク管理」の考え方のもと、信用、市場、オペレーショナルの各リスク量およびその総量に限度枠を設定し、経営の健全性・適切性確保と安定的な収益確保の両立を図っています。

さらに、業務部門から独立した監査部門による内部監査を実施し、各部門の内部管理の適切性・有効性を検証し、改善を促す仕組みとしています。

■ リスク管理体制図



信用リスク管理

貸出等の資産の健全性を保つことは、銀行経営において最も重要な課題のひとつです。そのため、当行では、貸出先や個別案件の信用リスクを統一的な尺度により評価する信用格付制度を導入し、信用度を勘案した融資取組方針の策定や貸出金利の設定を行っています。また、融資の基本方針を「百五銀行クレジットポリシー」に定め、特定の企業や企業グループまたは業種に貸出が集中しないよう管理するとともに、与信ポートフォリオ管理の観点から、貸出金の業種別・地域別・信用格付別・与信額別等の分布状況を把握し、貸出にかかるリスクの分散に努めています。

自己資本比率の算定にあたっては、基礎的内部格付手法を採用し、金融取引の多様化・高度化に対応した適切なリスク管理態勢整備を行うとともに、リスク管理の高度化に取り組んでいます。

また、内部管理においては、「統合リスク管理」の枠組みのもと、自己資本比率の算定に含まれない「与信集中リスク」を含めた形で信用リスクをVaR (Value at Risk: 予想最大損失額) で計量化し、限度枠での管理等を通じて、適正なリスクテイクと安定的な収益確保に努めています。

組織体制の面では、営業推進部門と貸出審査部門および信用リスク管理部門を明確に分離し、厳正な審査・管理を行っています。

なお、業況が悪化する等の問題先に対しては、経営状況等を適切に把握・管理し、必要に応じて再建計画の策定の指導や整理・回収を行っています。

市場リスク・流動性リスク管理

金利・為替・株価等市場の変動が収益に与える影響はますます大きくなってきています。そのため、当行では、ALM (Asset & Liability Management: 資産負債の総合管理) 機能の強化を図り、安定的な収益確保をめざしています。具体的には、毎月開催する「ALMリスク管理委員会」において、貸出金や有価証券等の資産と預金等の負債の構成やその変化を分析し、向後の金利シナリオにもとづく最適なポートフォリオ運営を協議しています。

危機管理

これらのリスク管理体制に加え、銀行業務の公共性に鑑み、地震等大規模災害の発生時や新型コロナウイルスの流行時にも、地域の社会・経済活動維持に必要な金融サービスを継続して提供し、あるいは早期に復旧できるよう、「業務継続計画書 (Business Continuity Plan)」を定めています。また、各種コンティンジェンシー・プランを整備し、定期的に訓練を実施するなど、危機への対応力の強化に取り組んでいます。

市場リスクについては、「統合リスク管理」の枠組みのもと、「金利リスク」、「為替リスク」、「株価リスク」等の各種リスクを、主にVaRで計量化し、リスク量をそれぞれのリスクに設定した限度枠の範囲内にコントロールしています。また、「銀行勘定の金利リスク」(IRRBB)の考え方にもとづき、金利変動にともなうリスクをモニタリングしています。

組織体制の面では、市場取引部署(フロントオフィス)と市場事務管理部署(バックオフィス)を明確に分離しているほか、市場リスク管理部署(ミドルオフィス)を設置し、相互に牽制が働く体制のもとでリスク管理を行っています。

流動性リスクについては、円貨・外貨の資金繰りの状況およびその見通しを適切に把握・管理するとともに、不測の事態に備え流動性の高い資産を一定水準以上確保しています。また、市場からの調達可能額を定期的に把握するとともに、資金繰り逼迫度に応じた対応策をあらかじめ定めています。

オペレーショナル・リスク管理

業務・商品・サービスの多様化、業務処理のシステム化等金融業務を巡る環境は日々変化しています。そのため、当行では、「オペレーショナル・リスク管理規定」を制定し、業務運営にともなう各種リスクを総合的に管理しています。「オペレーショナル・リスク管理委員会」では、これらのリスクを総合的に把握・評価・監視するとともに、リスク削減策を組織横断的に審議し、経営会議・取締役会に主要な審議・報告事項を上申しています。

オペレーショナル・リスクについては、「事務リスク」、「システムリスク」、「情報資産リスク」、「倫理・法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「風評リスク」、「その他のオペレーショナル・リスク」からなる幅広いリスクとして捉えており、定性的な管理と定量的な管理の両面からリスク管理に取り組んでいます。

組織体制の面では、事務リスク等の各リスクに主管部署を定めるとともに、オペレーショナル・リスク統括部署を設置し、相互に牽制が働く体制のもとでリスク管理を行っています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

安定した株主還元を努めるとともに、株主総会や会社説明会などを通じて、積極的な情報開示に努め、株主や投資家の皆さまからのご意見・ご要望などを伺うことで経営改善につなげています。

株主還元の状況

株主配当

当行は、健全経営の維持・強化を図るため、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆さまに対して安定的な利益還元を実施することを基本方針としています。

当行の基本方針にもとづき、株主の皆さまへの2020年度の1株当たり配当額(年間)は、10円といたしました。2021年度も1株当たり配当額(年間)10円を予定しています。



株主優待制度

当行では、日頃のご愛顧に感謝を込めて、株主さまのご優待制度を導入しています。

毎年3月末時点で1,000株以上を保有いただいている株主さまに三重県ゆかりの名産品を掲載したギフトカタログをお送りしています。

対象となる株主さま

毎年3月31日現在の当行株主名簿に記載された1,000株以上をお持ちの株主さま

株主優待の内容

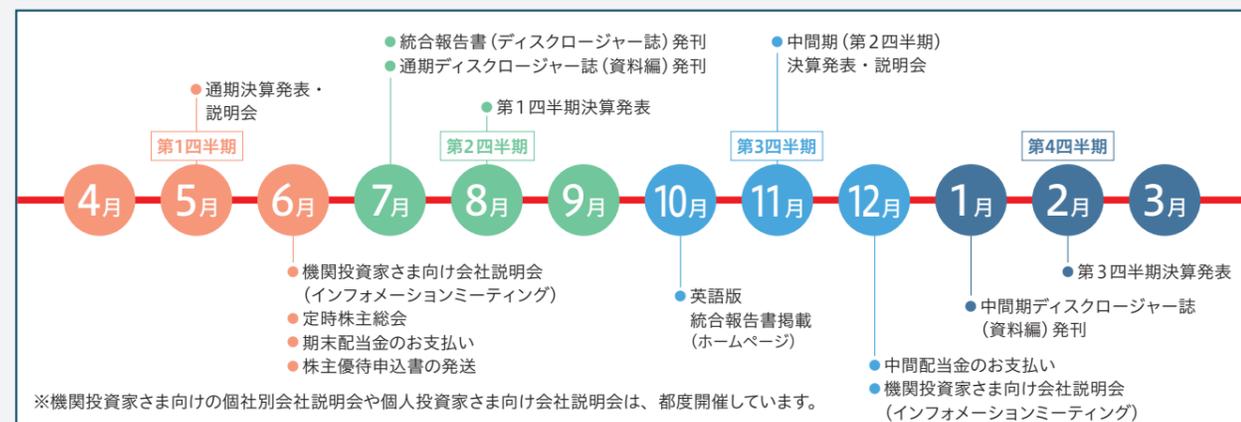
三重県ゆかりの名産品を掲載した「株主さまご優待ギフトカタログ」のなかから、保有株式数に応じてお好みの一品をお選びいただけます。



保有株式数	お選びいただける特産品
1,000株以上 5,000株未満	3,000円相当
5,000株以上	5,000円相当

情報開示について

IRカレンダー



定時株主総会の開催

毎年6月、丸之内本部棟において定時株主総会を開催しています。

会社説明会の開催・IRの音声配信

国内外の証券会社・機関投資家・アナリストなどをはじめ、地域のお客さまなどを対象とした会社説明会を定期的に開催し、さまざまなステークホルダーの皆さまに決算内容や経営戦略、ESG・SDGsへの取組みなどを説明しています。

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、毎年東京で行うインフォメーションミーティング(IR)を、カンファレンスコール(電話会議)形式にて行いました。また、フェア・ディスクロージャー(公平・公正な情報開示)の観点から、IRの様態を収録した音声の説明資料とともに、当行ホームページにてご視聴いただけます。



ディスクロージャー誌「統合報告書」の発行

当行では、毎年7月に百五銀行 統合報告書(HYAKUGO BANK REPORT)を発行しています。

本報告書は、財務情報と非財務情報の両方の観点で構成され、当行の経営状況や持続的な成長への取組み、中長期的な価値創造などを掲載しています。具体的には、中長期の経営戦略、企業統治(ガバナンス)の仕組み、また当行が地域金融機関として、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいる活動などを写真や数値データとともに紹介しています。

最新版の「百五銀行 統合報告書 2021」は、各営業店の窓口にご用意しています。

また、銀行法第21条に基づくディスクロージャー誌(資料編)は、毎年7月と1月に発行しています。当行ホームページをご覧ください。



統合報告書
(7月に発行)

資料編
(7月と1月に発行)

ホームページ <https://www.hyakugo.co.jp/>

当行の経営や商品・サービス、キャンペーンなどに関する情報をタイムリーに掲載していきます。IR資料やディスクロージャー誌などの財務情報は「株主・投資家の皆さま」の 카테고리からご覧いただけます。セキュリティ向上のため、常時SSL化(通信暗号化)対応しており、安全にホームページをご利用いただけます。

※サイト内のすべてのページをhttps通信(暗号化)とするセキュリティ手法のことで。



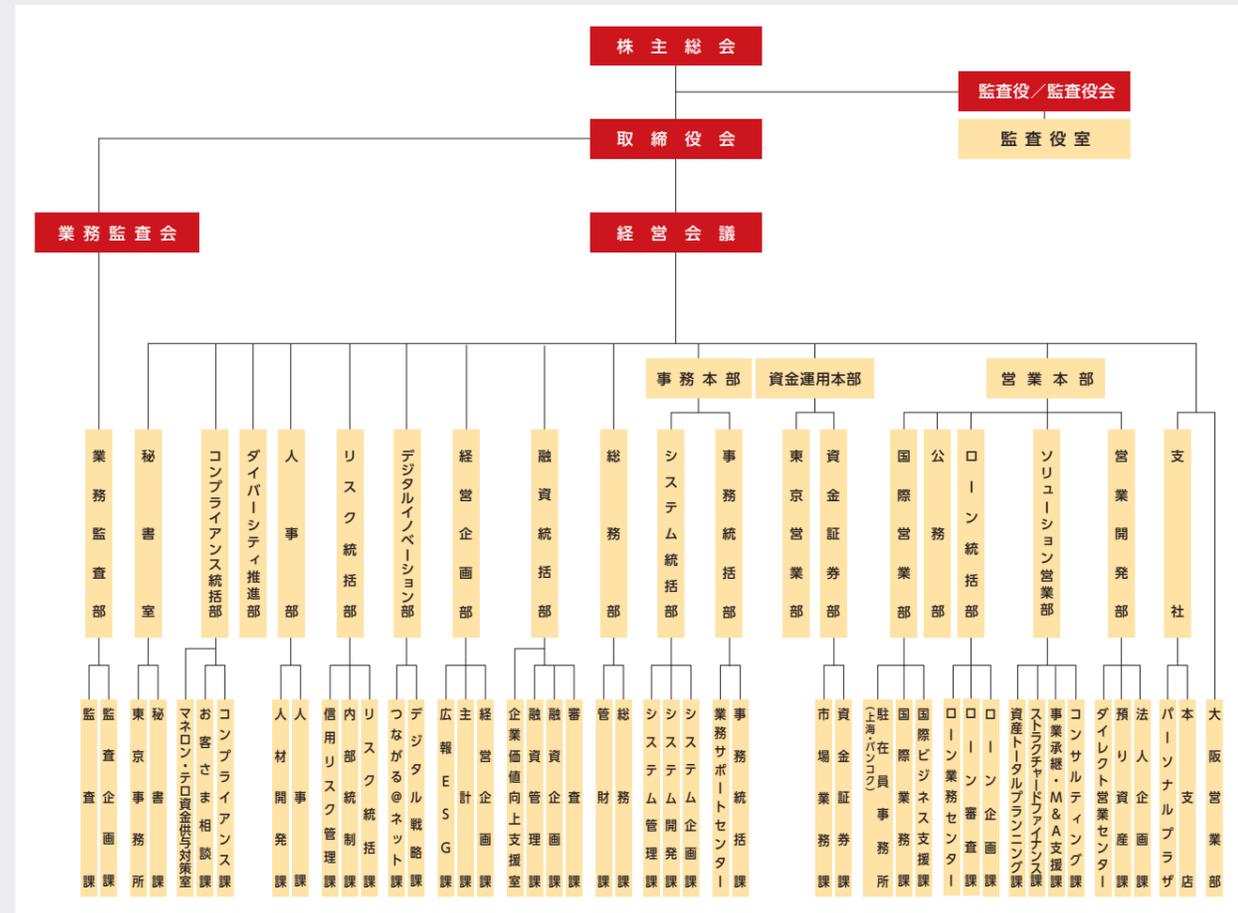
トップページ

コーポレートデータ

組織図・グループ会社一覧

組織図

(2021年6月23日現在)



グループ会社一覧

会社名	所在地	主な業務内容
株式会社百五カード	津市栄町3丁目123番地1 栄町ビル	クレジットカード業務および信用保証業務
百五リース株式会社	津市栄町3丁目123番地1 栄町ビル	リース業務
株式会社百五総合研究所	津市岩田21番27号	地域産業調査およびコンサルティングに関する業務
百五コンピュータソフト株式会社	津市岩田21番27号	コンピュータによる情報処理業務
百五証券株式会社	津市岩田21番27号	金融商品取引業務
百五ビジネスサービス株式会社	津市本町33番21号	現金などの精査整理業務
百五管理サービス株式会社	津市高茶屋7丁目6番70号	文書・帳簿などの保管・管理および印刷に付随する業務
百五不動産調査株式会社	津市岩田21番27号	担保不動産の調査および評価業務
百五オフィスサービス株式会社	津市岩田21番27号	手形・債券などの集中保管・管理業務
百五スタッフサービス株式会社	津市岩田21番27号	職業紹介業務および労務管理業務
百五みらい投資株式会社	津市栄町3丁目123番地1 栄町ビル	投資事業有限責任組合(ファンド)の組成・運営業務

当行の概要・株式情報

当行の概要 (2021年3月31日現在)

名称	株式会社百五銀行	
創立	1878年(明治11年)11月19日	
本店所在地	三重県津市岩田21番27号	
代表者	取締役頭取 伊藤 歳恭	
資本金	200億円	
従業員数	2,380名	
店舗数	143か店、海外駐在員事務所2拠点	
内訳	三重県	本支店 86 出張所 33
	愛知県	支店 21
	和歌山県	支店 1
	その他	支店 2 (東京都・大阪府)
	海外拠点	2 (上海・バンコク)

店舗外ATM	196か所
コンビニATM (イーネット、セブン銀行、ローソン銀行)	49,481か所
総資産	7兆4,262億円
預金残高	5兆3,879億円
貸出金残高	3兆9,883億円
単体自己資本比率	10.11%(国内基準)
連結自己資本比率	10.57%(国内基準)
格付け	A (格付投資情報センター)
発行済株式数	254,119千株

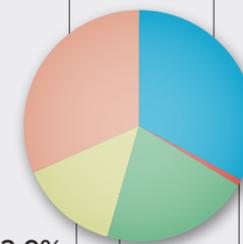
株式情報 (2021年3月31日現在)

株式の状況

発行する株式の総数	396,000 千株
発行済株式の総数	254,119 千株
株主数	17,841 名
上場証券取引所	東京・名古屋
証券コード	8368

株主構成

個人その他	31.4%	株主数: 16,858名 株式数: 79,849千株
金融機関	32.7%	株主数: 51名 株式数: 83,290千株
外国法人等	13.9%	株主数: 163名 株式数: 35,486千株
その他の法人	20.7%	株主数: 741名 株式数: 52,743千株
金融商品取引業者	1.0%	株主数: 28名 株式数: 2,749千株



主要大株主一覧

株主名	株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,163	4.39
明治安田生命保険相互会社	10,093	3.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,211	3.62
日本生命保険相互会社	8,396	3.30
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C USL NON-TREATY	6,836	2.69
百五銀行従業員持株会	5,644	2.22
株式会社三菱UFJ銀行	4,222	1.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	3,986	1.56
清水建設株式会社	3,930	1.54
損害保険ジャパン株式会社	3,748	1.47
上位10位 合計	67,233	26.45

(注) 1 株数および持株比率は、単位未満を切り捨てて表示しています。
2 持株比率は、発行済株式の総数で除して算出しています。

株式のご案内

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	Tel. 0120-232-711(通話料無料)



編集／株式会社 百五銀行 経営企画部

三重県津市丸之内31番21号 電話059-223-2326

(本店所在地：三重県津市岩田21番27号)

2021年7月発行

<https://www.hyakugo.co.jp/>

